

資料第 1405号

令和3年度

学校基本調査結果報告

令和4年1月

広島県

は し が き

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計調査（文部科学省所管）で、毎年5月1日現在で実施されています。

この結果報告は、県が国の委託を受けて調査した結果に、文部科学省が直接調査した国立学校の結果を加えて、本県分の概要として取りまとめたものです。

結果の全容については、文部科学省刊行の学校基本調査報告書と併せて御活用いただければ幸いです。

終わりに、調査の実施に当たり御回答をいただいた各学校をはじめ、市町及び市町教育委員会、その他関係者の方々に対し厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

令和4年1月

広島県経営戦略審議官 松 井 浩 美

目 次

利用者のために

結果の概要

I	概況	1
II	学校調査	
1	幼稚園	1 6
2	幼保連携型認定こども園	1 8
3	小学校	2 0
4	中学校	2 1
5	義務教育学校	2 2
6	高等学校	2 3
7	中等教育学校	2 8
8	特別支援学校	2 9
9	専修学校	3 0
10	各種学校	3 2
III	卒業後の状況調査	
1	中学校	3 4
2	義務教育学校	3 7
3	高等学校	3 9
4	中等教育学校	4 2
5	特別支援学校	4 6
IV	不就学学齢児童生徒調査	
1	不就学学齢児童生徒数	5 1
[参考]		
1	広島県の大学, 短期大学, 高等専門学校の状況	5 2
2	大学, 短期大学の転入出状況	5 3

統計表

1	総括表	5 5
2	幼稚園	5 6
3	幼保連携型認定こども園	5 8
4	小学校	6 0
5	中学校	6 2
6	義務教育学校	6 4
7	高等学校(全日制・定時制)	6 6
8	高等学校(通信制)	6 8
9	中等教育学校	7 0
10	特別支援学校	7 2
11	専修学校	7 4
12	各種学校	7 6
13	中学校等の卒業後の状況 (中学校, 義務教育学校(後期課程), 中等教育学校(前期課程), 特別支援学校(中学部))	7 8
14	中学校等の卒業後の高等学校等への進学 (中学校, 義務教育学校(後期課程), 中等教育学校(前期課程), 特別支援学校(中学部))	8 0
15	中学校等の卒業後の就職 (中学校, 義務教育学校(後期課程), 中等教育学校(前期課程), 特別支援学校(中学部))	8 2

16	高等学校等の卒業後の状況 (高等学校, 中等教育学校(後期課程), 特別支援学校(高等部))	8 4
17	高等学校等の卒業後の大学等への進学状況 (高等学校, 中等教育学校(後期課程), 特別支援学校(高等部))	8 6
18	高等学校等の卒業後の産業別の就職状況 (高等学校, 中等教育学校(後期課程), 特別支援学校(高等部))	8 8
19	高等学校等の卒業後の職業別の就職状況 (高等学校, 中等教育学校(後期課程), 特別支援学校(高等部))	9 0
20	高等学校等の卒業後の地域別の就職状況 (高等学校, 中等教育学校(後期課程))	9 2
21	不就学学齢児童生徒調査	9 4
22	学校施設調査	9 5

付表

付表 1	年次別園児・児童・生徒・在学者数	9 7
付表 2	年次別進学率・就職率・就園率	9 8
付表 3	大学, 短期大学への入学先・出身県別入学者数及び 高等学校, 中等教育学校(後期課程)卒業者の就職先・出身県別就職者数	9 9

利 用 者 の た め に

1 調査の概要

(1) 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく文部科学省所管の基幹統計調査（昭和 23 年度から毎年実施）

(3) 調査の期日

令和 3 年 5 月 1 日現在

(4) 調査の対象

国立・公立・私立の幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，専修学校，各種学校及び市町の教育委員会

（注：国立の学校は文部科学省の直接調査となっている。）

(5) 調査票の種類と主な調査事項

ア 学校調査……………学校数，学級数，園児・児童・生徒数，教員数，職員数，入学者数及び卒業生数等。

イ 学校通信教育調査……………学校数，生徒数，教員数，職員数，入学者数及び卒業生数等。

ウ 卒業後の状況調査……………中学校，高等学校全日制・定時制課程，特別支援学校については令和 3 年 3 月卒業生（年度途中（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）に卒業を認められた者も含む。）の 5 月 1 日現在の状況。
高等学校通信制課程については，令和 2 年度間卒業生の 5 月 1 日現在の状況。（高等学校通信制についてのこの調査事項は，昭和 61 年度に新設された。）

なお，この調査における中学校又は高等学校卒業生の高等学校又は大学等への「入学志願者数」には，高等学校の通信制課程，大学及び短期大学の通信教育部並びに放送大学への入学志願者は含まれていない。

エ 不就学学齢児童生徒調査…就学免除者数，就学猶予者数，1 年以上居所不明者数及び学齢児童生徒死亡者数。

オ 学校施設調査……………土地又は建物の用途別及び構造別等の面積並びに増減の状況。

2 報告書内容及び資料

(1) この報告書には，「学校調査」，「学校通信教育調査」，「卒業後の状況調査」，「不就学学齢児童生徒調査」及び「学校施設調査」の結果の一部を収録している。

(2) 令和 2 年度以前の数値は，原則として，文部科学省「学校基本調査報告書」による。ただし，この報告書に掲載されていない数値は，県集計表による。

(3) 本年度の数値は，県集計表及び文部科学省「令和 3 年度学校基本調査報告書」による。

3 用語の説明等

(1) この調査における用語の説明は次に掲げるほか、必要に応じてそれぞれの表に脚注として掲げた。

- ア 「教員数(本務者)、…本務・兼務の区別は原則として辞令面による。本務者には、休職者・産職員数(本務者)」 休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者を含める。
- イ 「特別支援学級」 ……学校教育法第 81 条第 2 項に該当する児童生徒（知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、自閉症・情緒障害）で編成されている学級をいう。
- ウ 「外国人」 ……日本の国籍を持たない者をいう。日本と外国の両方に国籍を有する者は日本人とする。
- エ 「併置校」 ……高等学校において、「全日制」及び「定時制」、「全日制」及び「通信制」、又は「定時制」及び「通信制」の課程を設置している学校をいう。
- オ 「高等学校等…」 ……高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者をいう。
- カ 「大学等進学者」 ……大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者をいう。
- キ 「専修学校等…」 ……中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（中学部）において、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）、各種学校又は公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。
高等学校、中等教育学校（後期課程）及び特別支援学校（高等部）において、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）、各種学校又は公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。
- ク 「就職者」 ……給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就いた者をいう。
（自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝いや臨時的な仕事に就いた者は含めない。）
就職しながら進学した者及び就職しながら専修学校等に入学した者は、それぞれ「進学者」、「専修学校等入学者」に含めるとともに、就職率の算出及び就職先の産業別・職業別等就職者数にも含める。
- ケ 「進学率」 ……卒業生総数のうち進学者（就職しながら進学した者を含む。）の割合で、次の式により算出する。

$$\text{進学率} = \frac{\text{進学者（就職進学者を含む。）}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

- コ 「専修学校等…」 ……卒業生総数のうち専修学校等入学者（就職しながら専修学校等に入学した者を含む。）の割合で、次の式により算出する。

$$\text{専修学校等入学率} = \frac{\text{専修学校等入学者（就職しながら専修学校等に入学した者を含む。）}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

サ 「就職率」 ……卒業生総数のうち就職者数の割合で、次の式により算出する。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者数 (A + B + C)}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

A：自営業主等，無期雇用労働者

B：進学・入学した者のうち就職している者

C：「常用労働者のうち有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」のうち、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者

シ 「専修学校」 ……学校教育法第1条の学校以外で、職業や實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として組織的な教育を行う教育施設（学校教育法第124条）をいう。修業年限は1年以上で、常時40人以上を対象として年間800時間以上の授業を行うものとされているほか、教員資格、教員数、校舎面積などについて専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）を満たし、認可を受けたものをいう。

ス 「各種学校」 ……学校教育法第1条の学校及び専修学校以外の学校教育に類する教育を行う教育施設（学校教育法第134条）で、年間授業時数、教員数、校舎面積などについて各種学校規程（昭和31年文部省令第31号）の基準を満たし、認可を受けたものをいう。

セ 「特別支援学校」 ……盲学校、ろう学校及び養護学校が、学校教育法の一部改正に伴い平成19年4月1日から特別支援学校となった。

(2) 統計表中の記号は次のとおりである。

「—」 ……該当数値のないもの。

「…」 ……数値不詳のもの。

「0.0」 ……数値が単位未満のもの。

「△」 ……負数又は減少を示す。

(3) 統計表の中には、四捨五入の関係で統計（合計）と内訳が一致しない場合がある。

比率は小数点第1位までの表章としており、表章未満は四捨五入している。

(4) この報告書についてのお問い合わせ先

広島県総務局統計課 消費経済・教育統計グループ

〒730-8511 広島市中区基町10-52

電話 (082) 513-2534 (ダイヤル) FAX (050) 3156-3486

この内容については広島県のホームページでも情報提供していますので、御利用ください。

「広島県統計課」で検索してください。

ホームページアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/>

結 果 の 概 要

結果の概要

I 概況

令和3年5月1日現在で実施した学校基本調査（大学、短期大学、高等専門学校を除く。）の結果の概要は、次のとおりである。

(1) 学校数

- 幼稚園は217園で、前年度より8園減少。
- 幼保連携型認定こども園は158園で、前年度より11園増加。
- 小学校は471校で、前年度より4校減少。
- 義務教育学校は5校で、前年度より1校増加。
- 中等教育学校は1校で、前年度と同じ。
- 専修学校は72校で、前年度より3校減少。
- 中学校は266校で、前年度より1校減少。
- 高等学校は134校で、前年度より2校減少。
- 特別支援学校は18校で、前年度と同じ。
- 各種学校は23校で、前年度と同じ。

(2) 在学者数

- 幼稚園園児数は20,027人で、前年度より2,227人減少。
- 幼保連携型認定こども園園児数は20,898人で、前年度より1,423人増加。
- 小学校児童数は147,671人で、前年度より1,858人減少。
- 中学校生徒数は75,326人で、前年度より597人増加。
- 義務教育学校児童生徒数は1,651人で、前年度より178人増加。
- 高等学校生徒数は70,773人で、前年度より1,340人減少。
- 中等教育学校生徒数は705人で、前年度より2人増加。
- 特別支援学校在学者数は2,775人で、前年度より12人増加。
- 専修学校生徒数は12,641人で、前年度より66人増加。
- 各種学校生徒数は1,494人で、前年度より215人減少。

[参考]

- 小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の児童を合計した児童数（以下「小学校相当児童数」という。）は149,664人で、前年度より1,733人減少。
- 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程及び特別支援学校中学部の生徒を合計した生徒数（以下「中学校相当生徒数」という。）は、76,913人で、前年度より714人増加。
- 高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒を合計した生徒数（以下「高等学校相当生徒数」という。）は、72,310人で、前年度より1,388人減少。

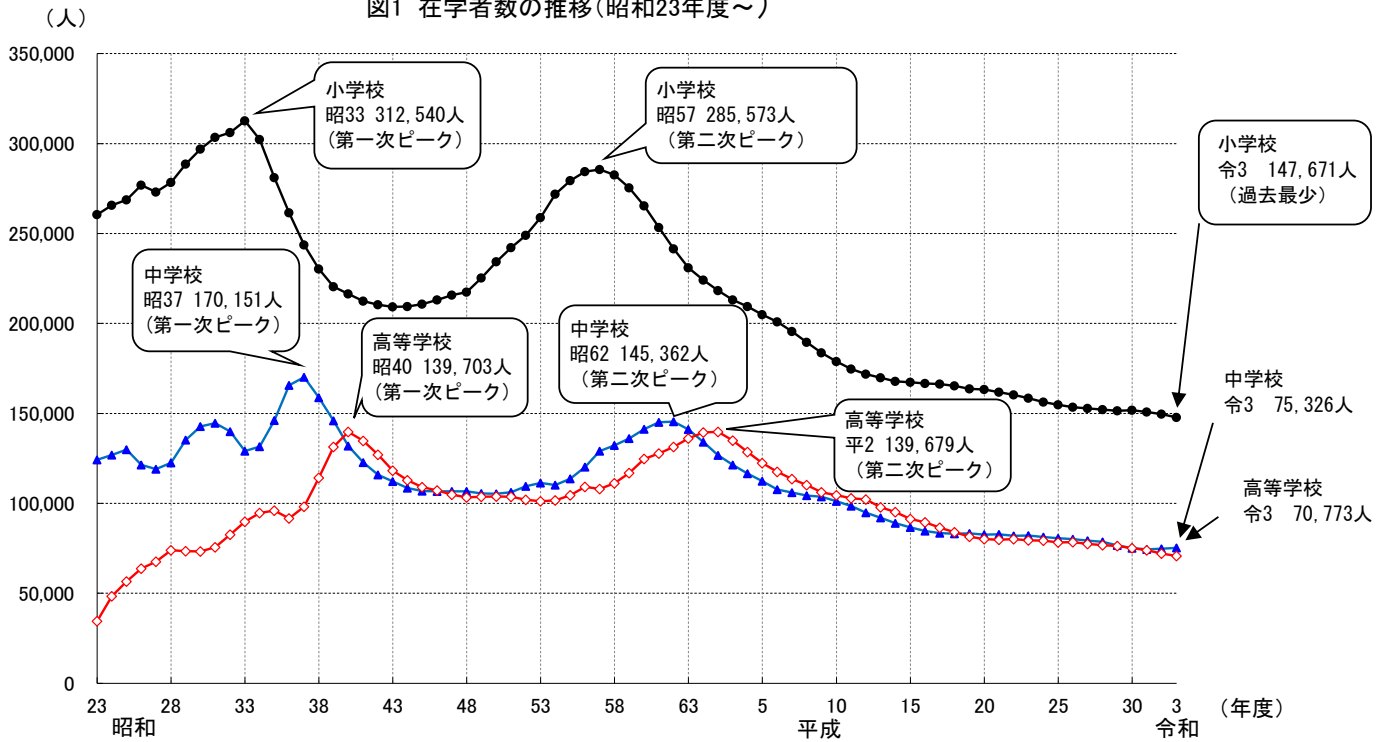
(3) 教員数（本務者）

- 幼稚園教員数は1,776人で、前年度より108人減少。
- 幼保連携型認定こども園教育・保育職員数は3,518人で、前年度より288人増加。
- 小学校教員数は9,981人で、前年度より210人増加。
- 中学校教員数は5,693人で、前年度より180人増加。
- 義務教育学校教員数は164人で、前年度より34人増加。
- 高等学校教員数は5,250人で、前年度より108人減少。
- 中等教育学校教員数は52人で、前年度と同じ。
- 特別支援学校教員数は1,600人で、前年度より13人増加。
- 専修学校教員数は785人で、前年度より14人減少。
- 各種学校教員数は154人で、前年度より10人減少。

区 分	学 校 数		在 学 者 数		教員数(本務者)	
	校(園)	対前年度増減	人	対前年度増減	人	対前年度増減
幼 稚 園	217	△8	20,027	△2,227	1,776	△108
幼保連携型認定こども園	158	11	20,898	1,423	3,518	288
小 学 校	471	△4	147,671	△1,858	9,981	210
中 学 校	266	△1	75,326	597	5,693	180
義 務 教 育 学 校	5	1	1,651	178	164	34
┌ 前 期 課 程	…	…	1,054	112	…	…
└ 後 期 課 程	…	…	597	66	…	…
高 等 学 校	134	△2	70,773	△1,340	5,250	△108
中 等 教 育 学 校	1	-	705	2	52	-
┌ 前 期 課 程	…	…	359	-	…	…
└ 後 期 課 程	…	…	346	2	…	…
特 別 支 援 学 校	18	-	2,775	12	1,600	13
専 修 学 校	72	△3	12,641	66	785	△14
各 種 学 校	23	-	1,494	△215	154	△10

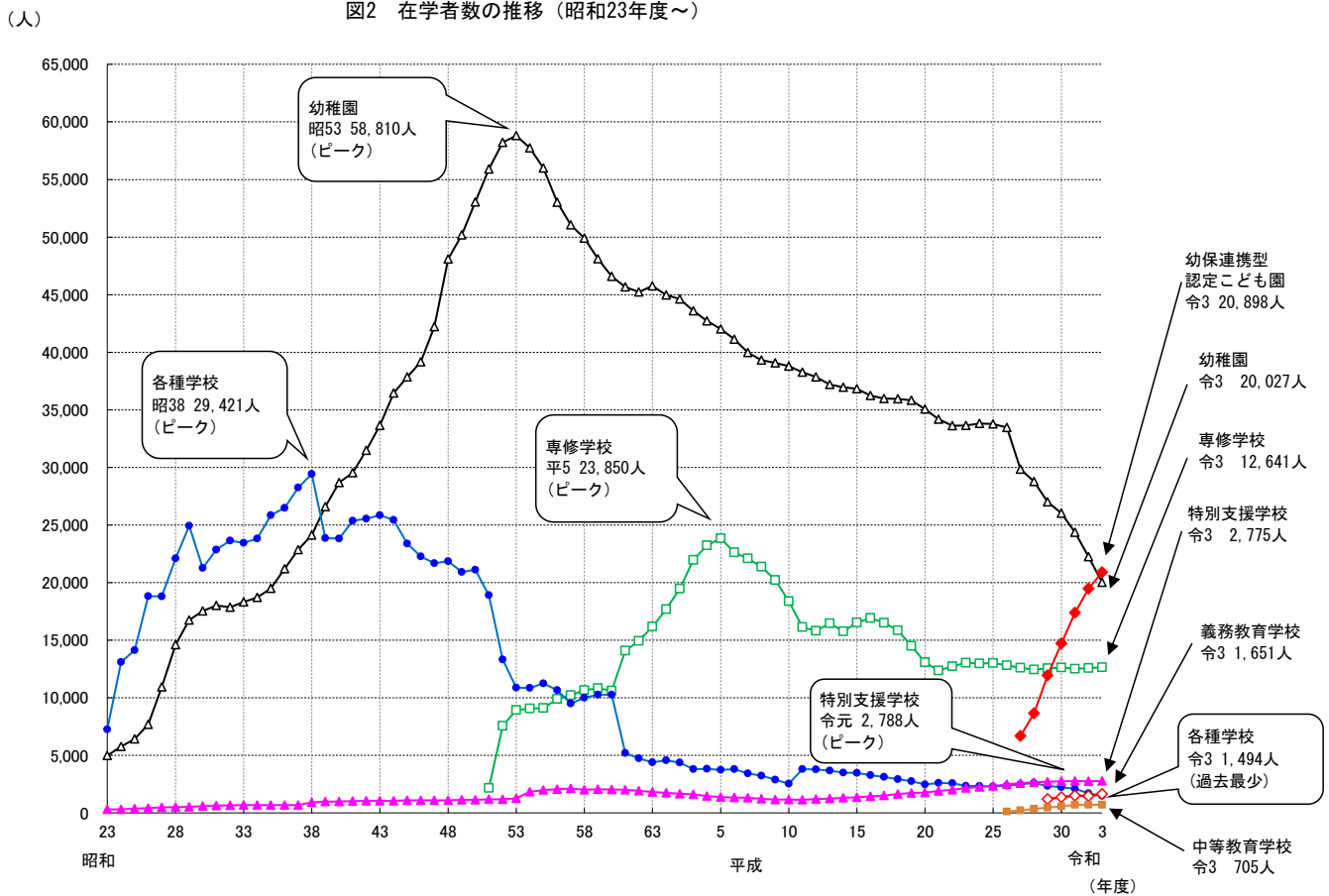
- 小学校児童数は、第二次ピーク時（昭和57年度 285,573人）の51.7%で、過去最少。
- 中学校生徒数は、第二次ピーク時（昭和62年度 145,362人）の51.8%。
- 高等学校生徒数は、第二次ピーク時（平成2年度 139,679人）の50.7%。

図1 在学者数の推移(昭和23年度～)



- 幼稚園園児数は、ピーク時（昭和53年度 58,810人）の34.1%。
- 特別支援学校在学者数は、ピーク時（令和元年度 2,788人）の99.5%で、過去2番目に多い。
- 専修学校生徒数は、ピーク時（平成5年度 23,850人）の53.0%。
- 各種学校生徒数は、ピーク時（昭和38年度 29,421人）の5.1%で、過去最少。

図2 在学者数の推移(昭和23年度～)

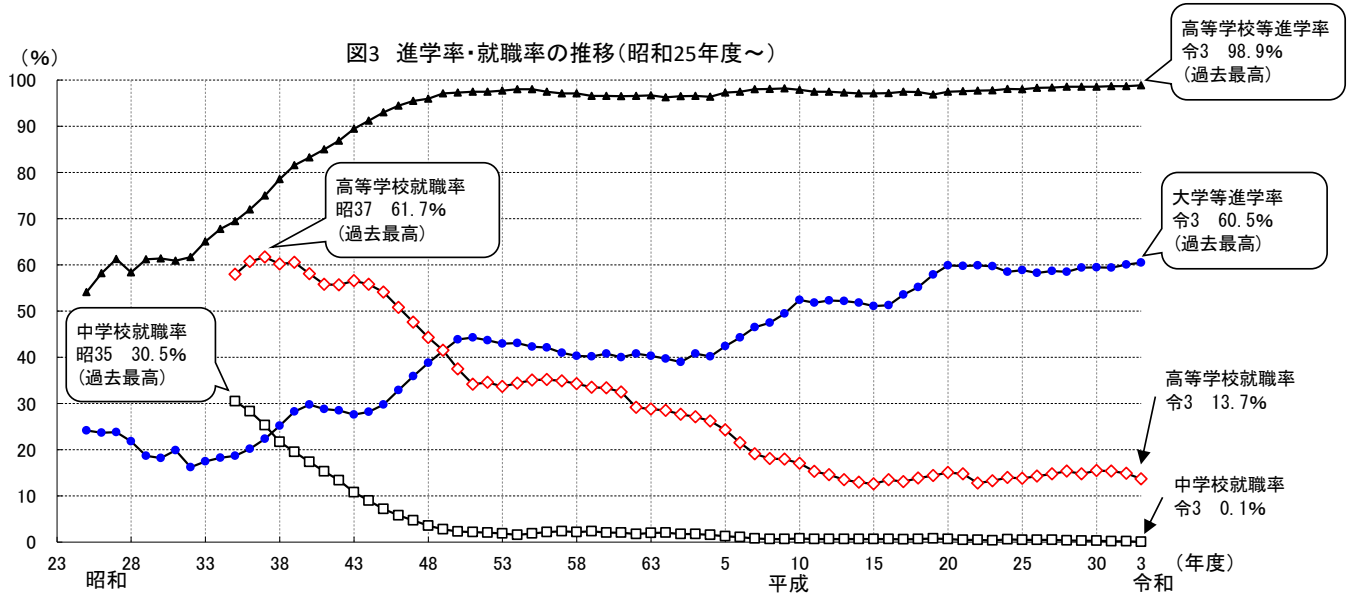


<中学校卒業後の状況>

○進学率は過去最高の98.9%で、就職率は過去最低の0.1%である。

<高等学校卒業後の状況>

○進学率は過去最高の60.5%で、就職率は前年度より1.2ポイント低下し13.7%である。



注)昭和24年度以前の進学率及び昭和34年度以前の就職率は不詳。

〔幼稚園・幼保連携型認定こども園〕

「幼保連携型認定こども園」は、以下、図中は「こども園」とする。

(1) 学校数・園児数

幼保連携型認定こども園への移行により、幼稚園の園数・園児数は減少傾向にある。〔図4〕
 幼稚園では5歳児が最も多い。〔図5〕 幼保連携型認定こども園では3～5歳児が73.2%を占めている。〔図6〕
 幼保連携型認定こども園の認定号別では、保育が必要な2号認定及び3号認定が71.8%を占めている。〔図7〕

図4 幼稚園及びこども園の園数・園児数

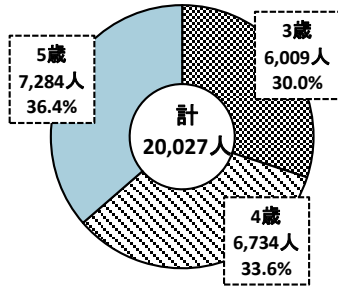
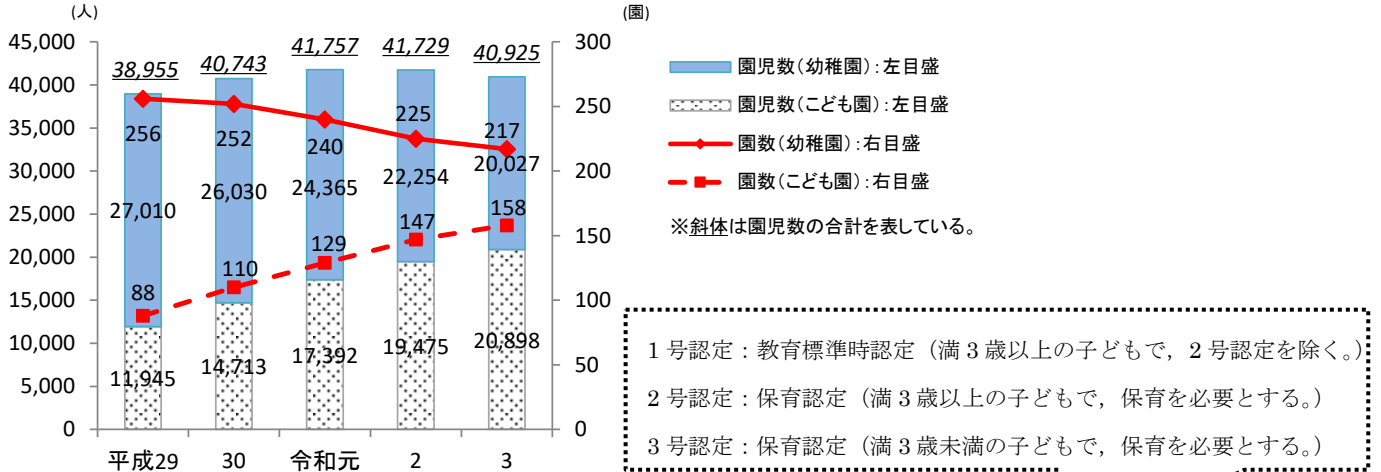


図5 幼稚園 園児数内訳

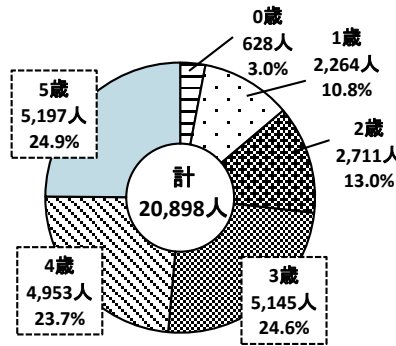


図6 こども園 園児数内訳

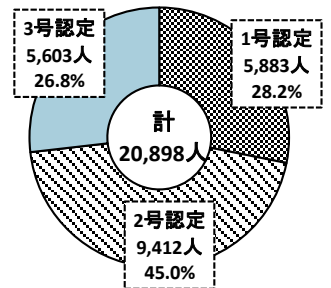
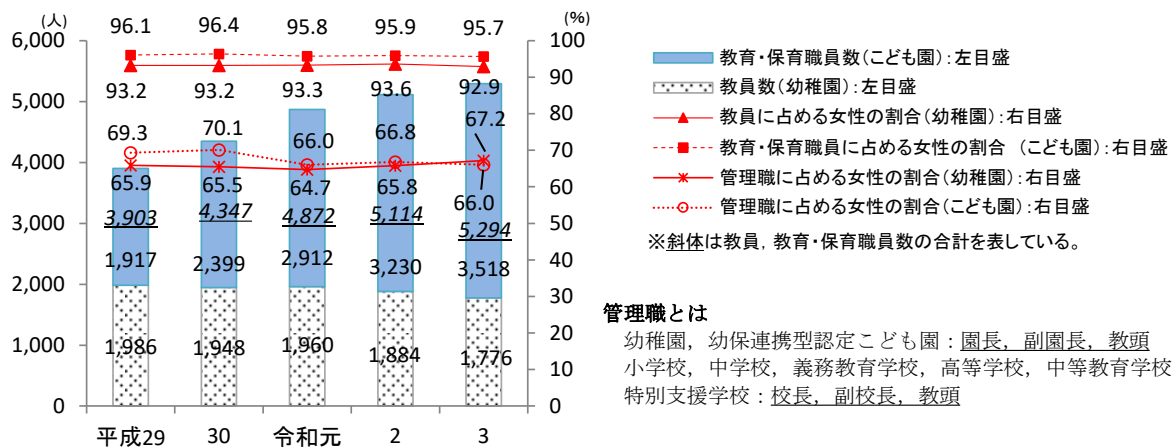


図7 こども園 認定号内訳

(2) 教員，教育・保育職員数（本務者）

幼稚園の教員数（本務者）は減少傾向，幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数（本務者）は増加傾向にある。〔図8〕
 教員，教育・保育職員に占める女性の割合はいずれも90%台で推移している。〔図8〕
 管理職に占める女性の割合はいずれもほぼ60%台で推移している。〔図8〕

図8 幼稚園及びこども園の教員，教育・保育職員数・教員，教育・保育職員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



管理職とは

幼稚園，幼保連携型認定こども園：園長，副園長，教頭
 小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校
 特別支援学校：校長，副校長，教頭

[小学校]

学校数は前年度より4校減少した。児童数も1,858人減少した。[図9]

教員数(本務者)は増加傾向が続いている。また、教員に占める女性の割合は60%台後半で推移している。[図10]

管理職に占める女性の割合は平成29年度以降40%を上回り、上昇傾向にある。[図10]

図9 小学校の学校数・児童数

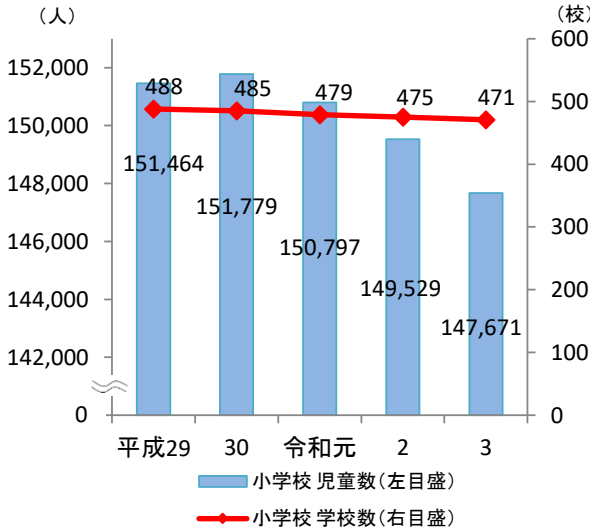
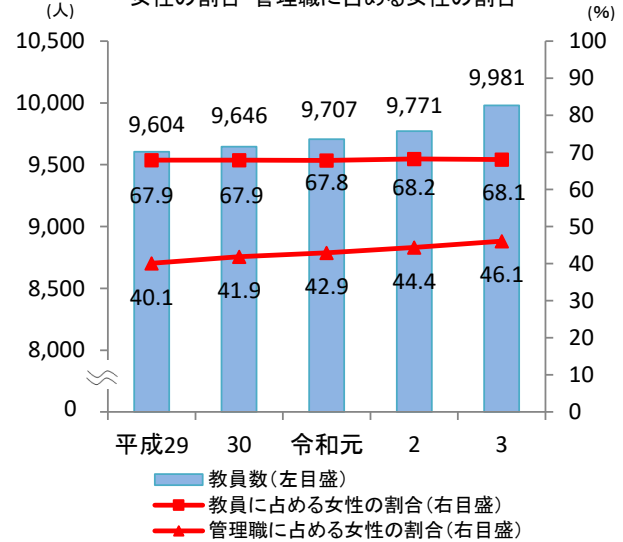


図10 小学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



[中学校]

学校数は前年度より1校減少した。生徒数は597人増加した。[図11]

教員数(本務者)は3年連続で増加した。教員に占める女性の割合は40%台半ばで推移している。[図12]

管理職に占める女性の割合は上昇傾向にある。[図12]

図11 中学校の学校数・生徒数

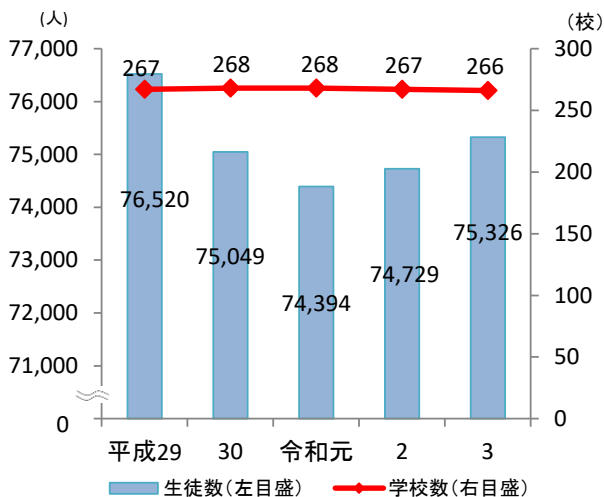
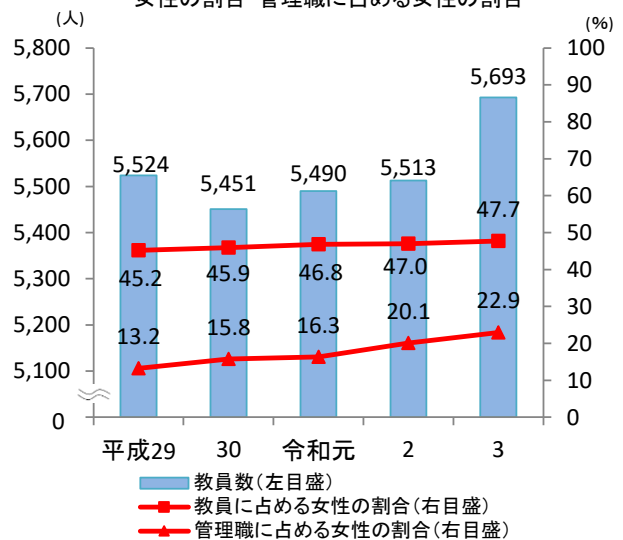


図12 中学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



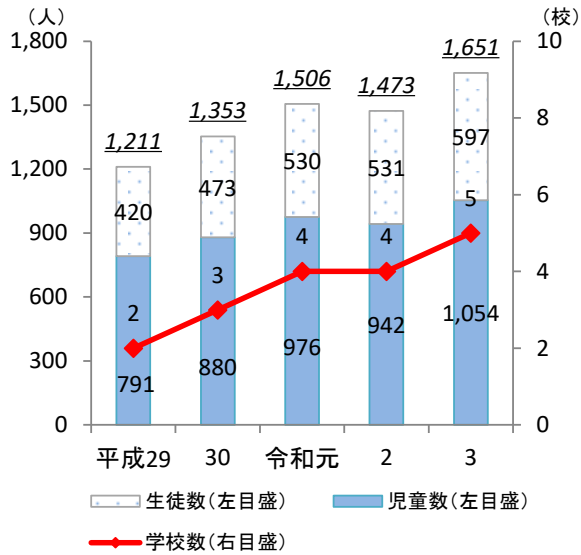
〔義務教育学校〕

学校数は前年度より1校増加し、児童生徒数も178人増加した。〔図13〕

教員数（本務者）は前年度より34人増加した。教員に占める女性の割合は50%台半ばで推移している。〔図14〕

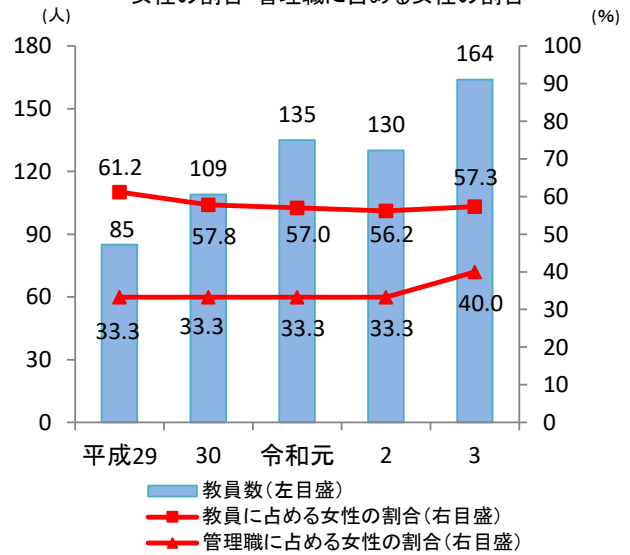
管理職に占める女性の割合は今年度40%に達した。〔図14〕

図13 義務教育学校の学校数・児童生徒数



※斜体は児童生徒数の合計を表している。

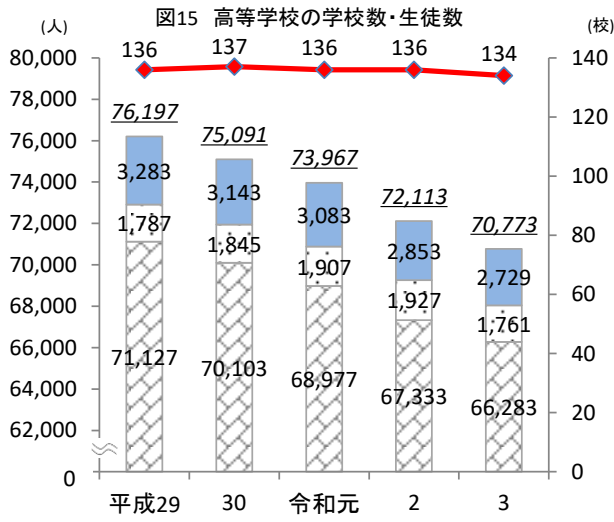
図14 義務教育学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



〔高等学校〕

(1) 学校数・生徒数

学校数は前年度より2校減少。生徒数は減少傾向にある。〔図15〕



■ 生徒数(通信制): 左目盛
 □ 生徒数(定時制): 左目盛
 ▨ 生徒数(全日制): 左目盛
 ● 学校数(右目盛)
 ※斜体は生徒数の合計を表している。

学科別生徒数では、普通科が73.1%を占めている。〔図16〕
 男子では、普通科が71.4%を占め最も多く、次いで工業科、総合学科の順である。〔図17〕
 女子では、普通科が74.9%を占め最も多く、次いで総合学科、商業科の順である。〔図18〕

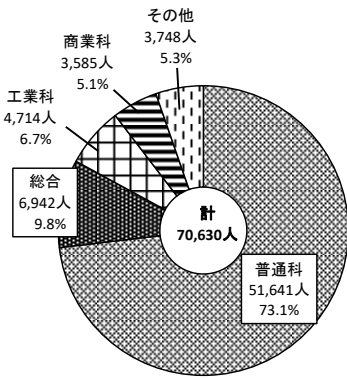


図16 学科別生徒数

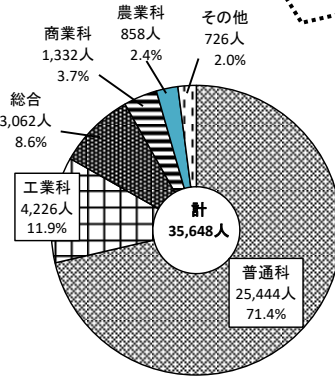


図17 学科別生徒数(男)

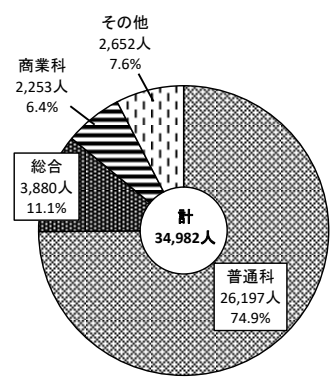
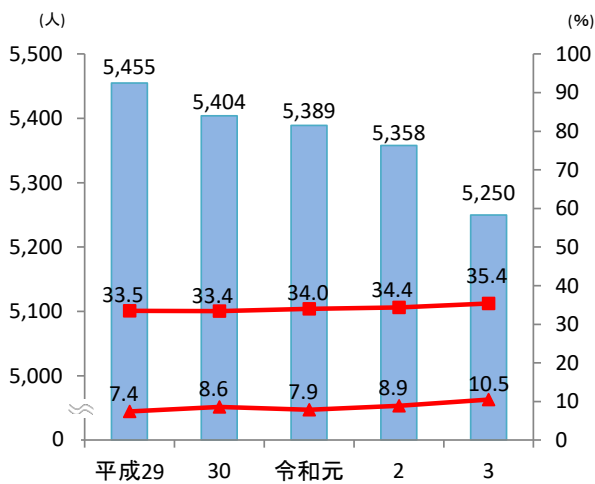


図18 学科別生徒数(女)

注) 図16～図18は本科生の学科別生徒数を表したもので、専攻科生143名は除く。

(2) 教員数(本務者)

図19 高等学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



教員数(本務者)は、5年連続で減少している。〔図19〕
 教員に占める女性の割合は30%半ばで推移している。〔図19〕
 管理職に占める女性の割合は上昇傾向にある。〔図19〕

■ 教員数(左目盛)
 ● 教員に占める女性の割合(右目盛)
 ▲ 管理職に占める女性の割合(右目盛)

〔中等教育学校〕

学校数は1校で前年度と同数。生徒数は705人(前期課程359人・後期課程346人)で前年度より2人増加した。教員数(本務者)は52人で前年度と同数。

〔特別支援学校〕

今年度の在学者数は2,775人で前年度より12人増加した。〔図20〕

教員数は前年度より13人増加した。また、教員に占める女性の割合は60%台で推移している。〔図21〕

管理職に占める女性の割合は40%台で推移している。〔図21〕

図20 特別支援学校の学校数・在学者数

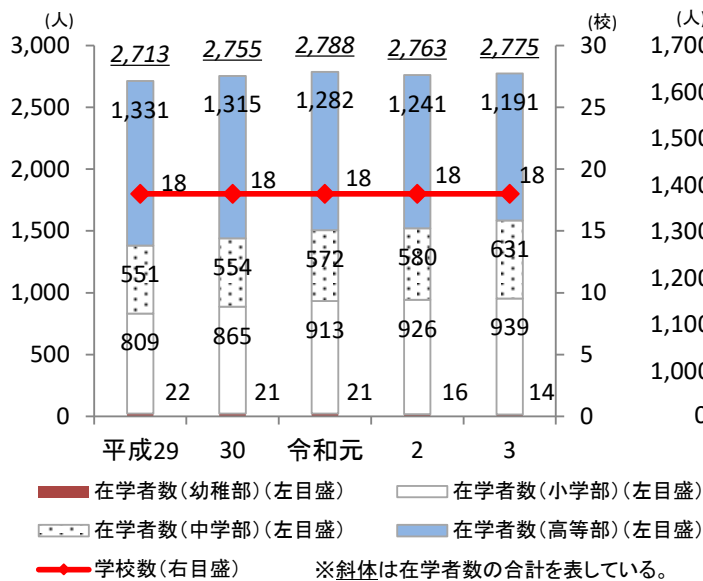
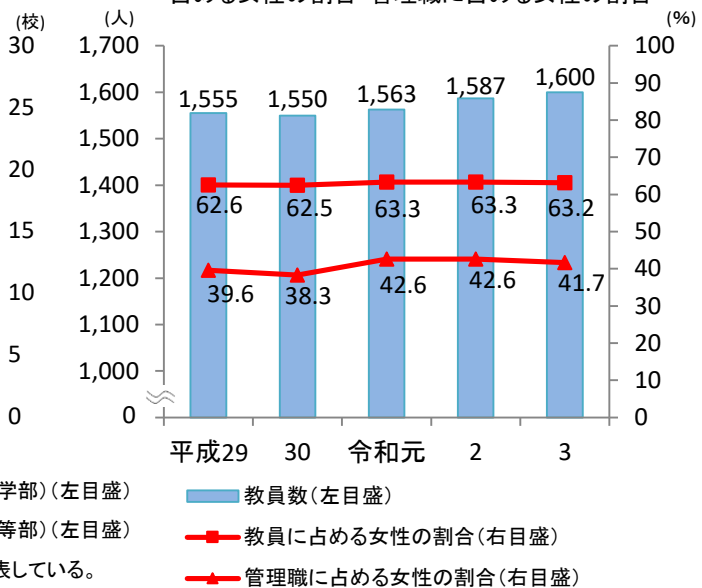


図21 特別支援学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合

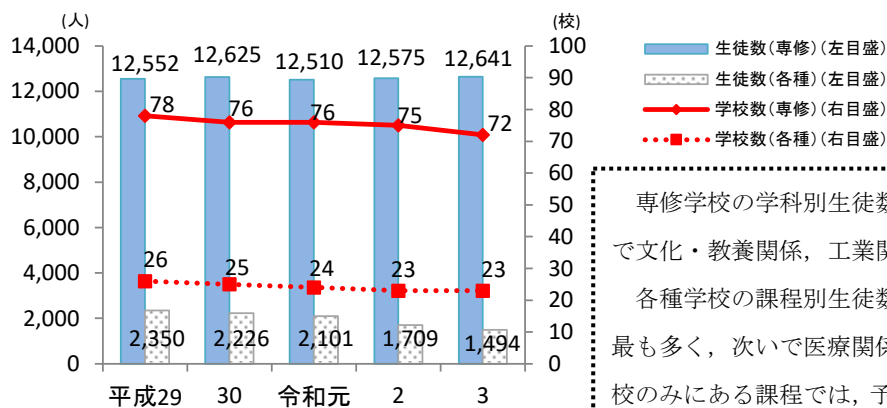


〔専修学校・各種学校〕

専修学校の学校数は前年度より3校減少した。生徒数は前年度より66人増加した。〔図22〕

各種学校の学校数は前年度と同数。生徒数は5年連続で減少した。〔図22〕

図22 専修学校及び各種学校の学校数・生徒数



専修学校の学科別生徒数は、医療関係が30.8%を占め最も多く、次いで文化・教養関係、工業関係の順である。〔図23〕

各種学校の課程別生徒数は、各種学校のみにある課程が74.8%を占め最も多く、次いで医療関係、文化・教養関係の順である。また、各種学校のみにある課程では、予備校の生徒数が78.4%を占めている。〔図24〕

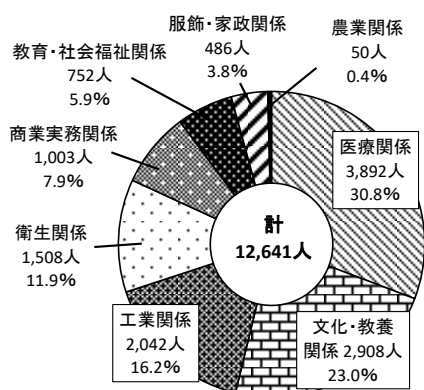


図23 学科別生徒数(専修学校)

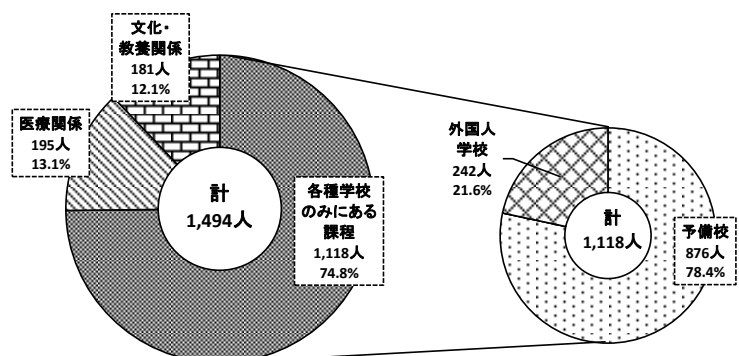
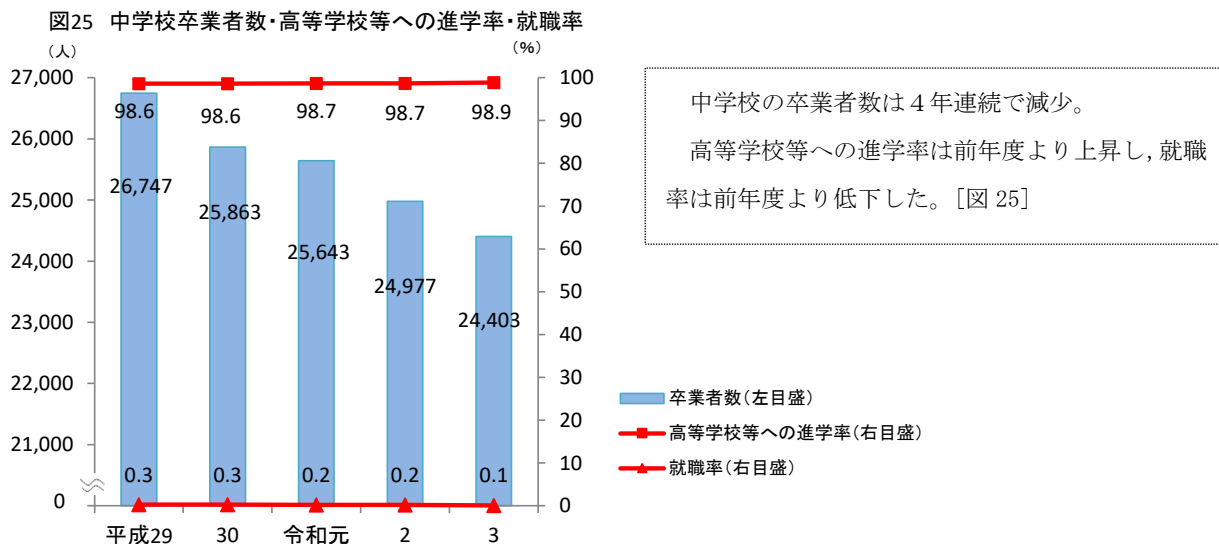


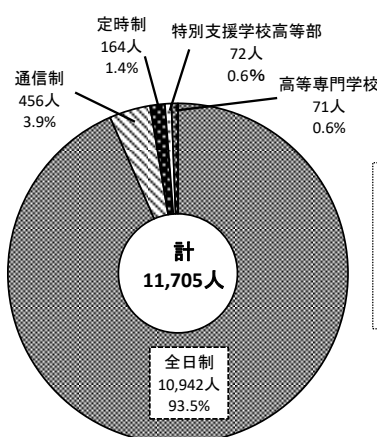
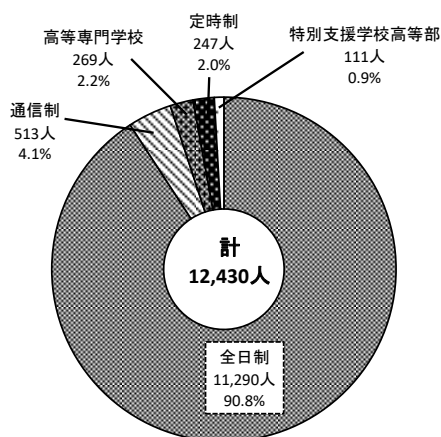
図24 課程別生徒数(各種学校)

[中学校卒業後の状況]

(1) 卒業後の状況



(2) 高等学校等進学者



男女ともに高等学校全日制への進学者の割合が最も多く、男子は90.8%、女子は93.5%を占めている。[図26]、[図27]

図26 高等学校等進学者内訳(男)

図27 高等学校等進学者内訳(女)

(3) 就職者

男子では第2次産業への就職が53.1%を占めている。全員が県内で就職している。[図28]、[図29]

女子では全員が県内で第3次産業へ就職している。[図30]、[図31]

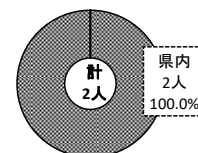
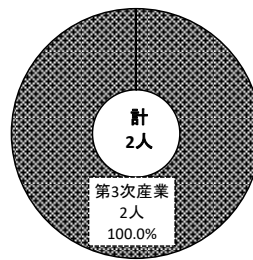
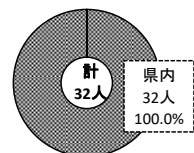
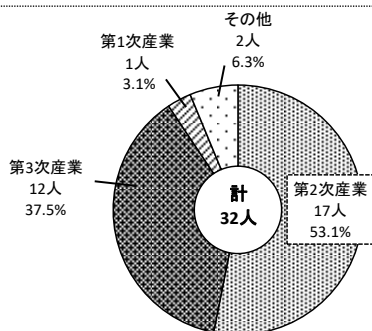


図28 就職者内訳(男)

図29 地域別(男)

図30 就職者内訳(女)

図31 地域別(女)

注) 就職者とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「進学・入学した者のうち就職している者」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者」をいう。

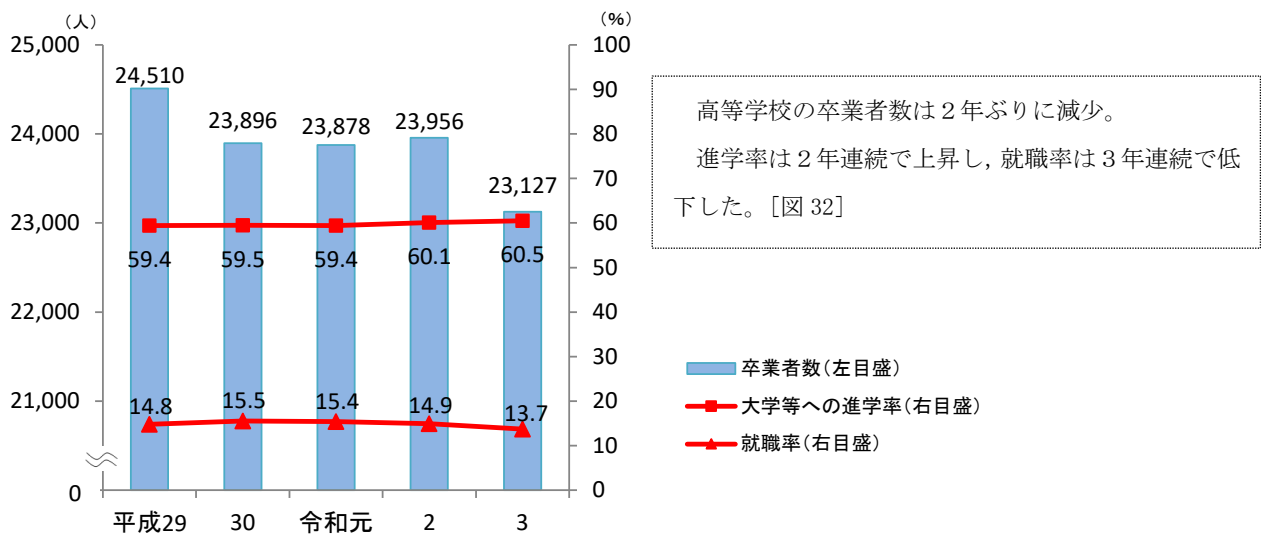
[義務教育学校卒業後の状況]

164人が卒業し、うち153人が高等学校全日制に、6人が高等学校定時制に、2人が高等学校通信制に、1人が高等専門学校に、2人が特別支援学校高等部に進学した。進学率は100.0%である。

〔高等学校卒業後の状況〕

(1) 卒業後の状況

図32 高等学校卒業業者数・大学等への進学率・就職率



(2) 大学等進学者

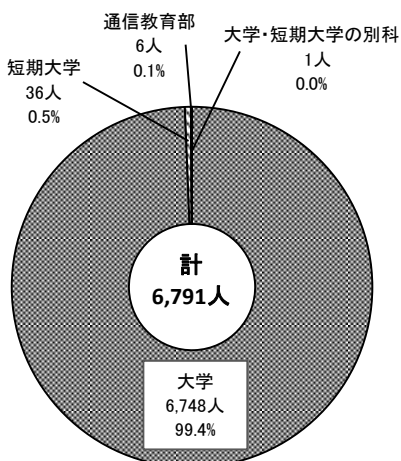


図33 大学等進学者内訳(男)

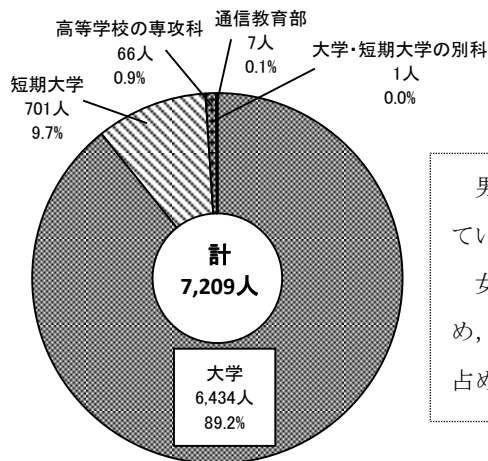


図34 大学等進学者内訳(女)

男子では大学進学者が99.4%を占めている。[図33]
女子では大学進学者が89.2%を占め、次いで短期大学進学者が9.7%を占めている。[図34]

(3) 専修学校等進学・入学者

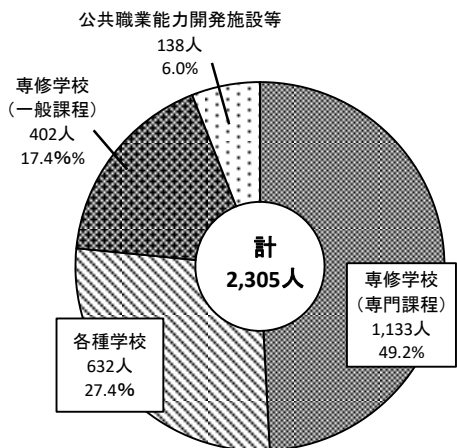


図35 専修学校等進学・入学者内訳(男)

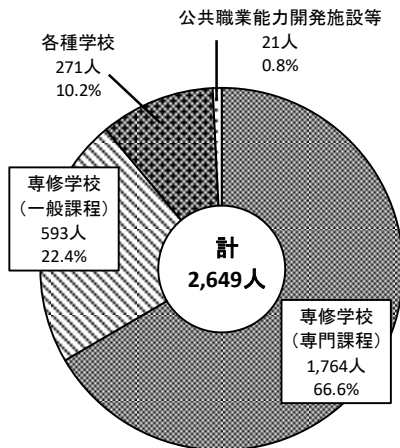


図36 専修学校等進学・入学者内訳(女)

男女ともに専修学校(専門課程)が最も多くを占めている。次いで男子では各種学校が27.4%、女子では専修学校(一般課程)が22.4%を占めている。[図35], [図36]

(4) 就職者

<産業別>

男子では「製造業」が 42.1%を占め最も多く、次いで「建設業」、「公務（他に分類されるものを除く）」の順である。[図 37]

女子では「製造業」が 24.9%を占め最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順である。[図 38]

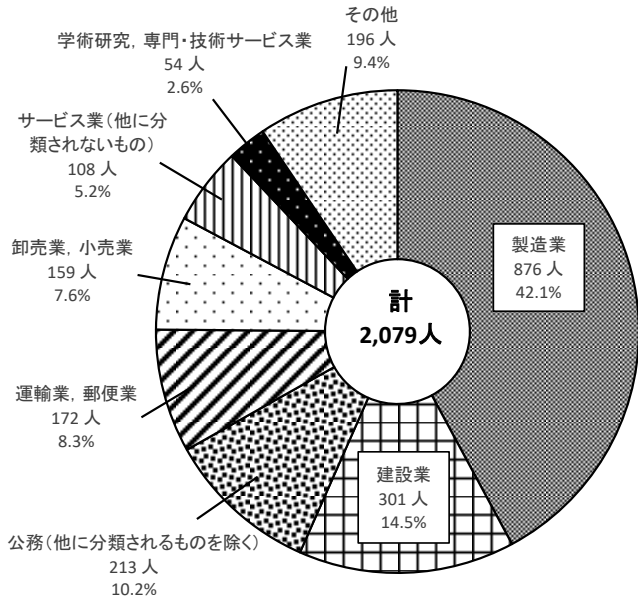


図37 産業別就職者数(男)

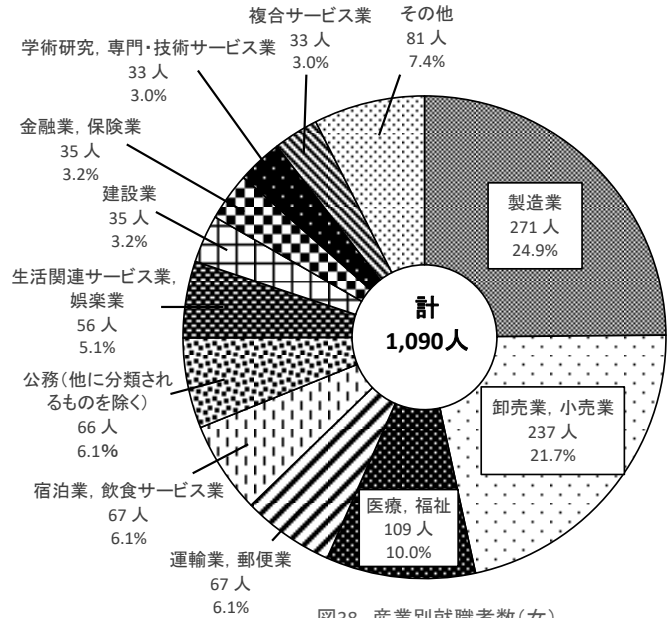


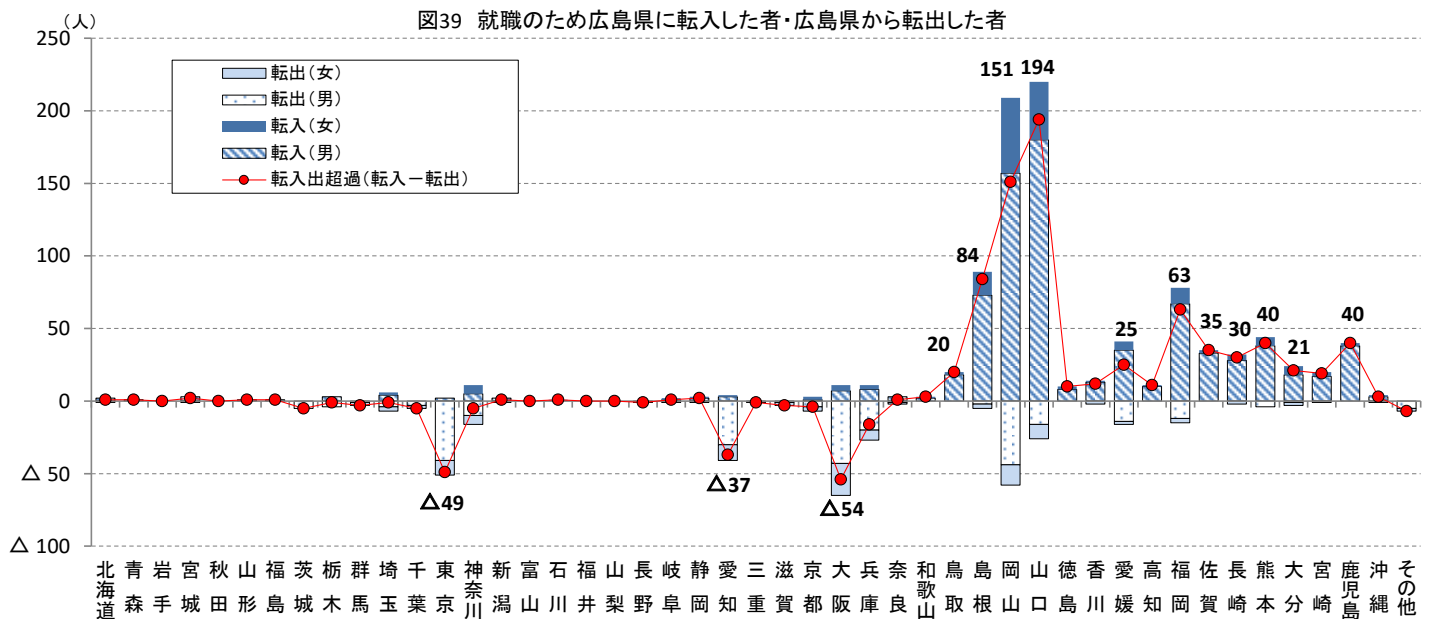
図38 産業別就職者数(女)

<地域別>

全体として転入超過（581人）で、特に男子が多い（514人の転入超過）。[図 39]

主な転入超過先：山口県、岡山県、島根県、福岡県、熊本県、鹿児島県

主な転出超過先：大阪府、東京都、愛知県



※折れ線グラフの数値は 20 人以上及び△20 人以下の場合表示。

転入			転出			転入超過(転入-転出)		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
964	787	177	△ 383	△ 273	△ 110	581	514	67

〔中等教育学校前期課程修了後の状況〕

119人が前期課程を修了し、うち117人が中等教育学校後期課程に、2人が高等学校全日制に進学した。進学率は100.0%である。

〔中等教育学校後期課程卒業後の状況〕

(1) 卒業後の状況

112人が後期課程を卒業し、うち100人が大学等進学、6人が専修学校(一般課程)入学、5人が各種学校入学、1人が就職となっている。進学率は89.3%、就職率は0.9%である。

(2) 大学等進学者

進学者数は100人で、うち98人が大学に、2人が短期大学に進学した。

(3) 就職者

就職者数は男子1人で、産業別では「公務(他に分類されるものを除く)」に就職している。

〔特別支援学校卒業後の状況〕

< 中学部 >

182人が中学部を卒業し、うち181人が特別支援学校高等部に、1人が高等学校通信制に進学となっている。進学率は100.0%である。

< 高等部 >

(1) 卒業後の状況

410人が高等部を卒業し、うち4人が大学等進学、85人が就職となっている。進学率は1.0%で、就職率は全体で20.7%、男子21.0%、女子20.3%である。

(2) 大学等進学者

進学者数は4人で、うち3人が大学(学部)へ進学、1人が高等学校の専攻科に進学した。

(3) 就職者

男子では、「製造業」が40.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順である。〔図40〕

女子では、「製造業」が36.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順である。〔図41〕

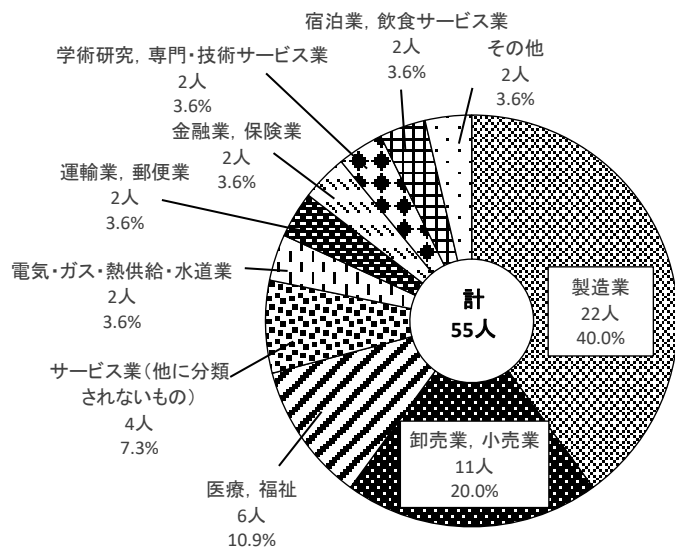


図40 産業別就職者(男)

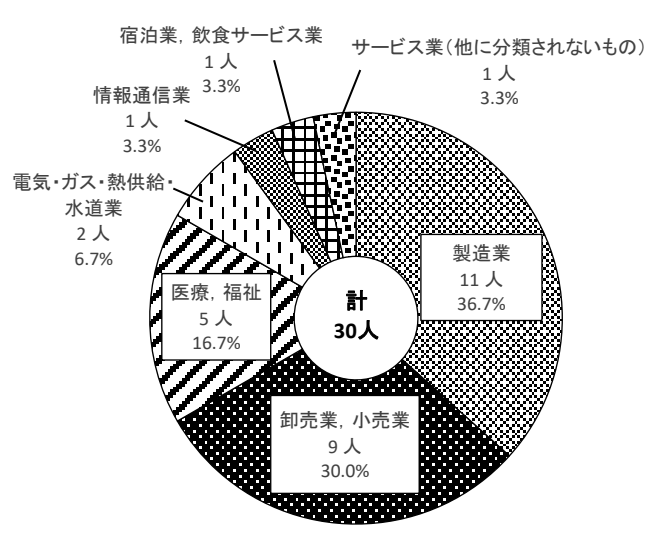


図41 産業別就職者(女)

〔不就学学齢児童生徒調査〕

就学免除者数は5人で、就学猶予者数は0人である。1年以上居所不明者数は0人である。

学齢児童生徒死亡者数(前年度間)は5人である。

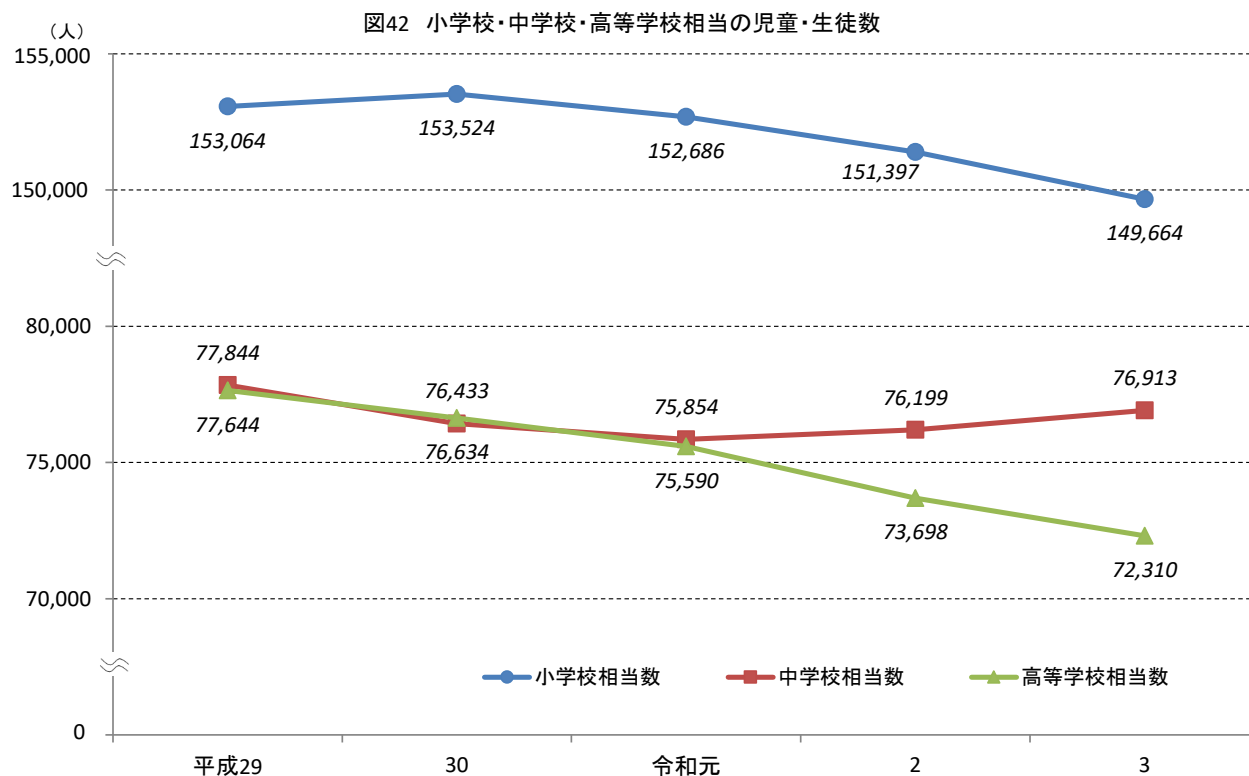
[参考]

小学校相当児童数，中学校相当生徒数及び高等学校相当生徒数について

小学校相当（小学校＋義務教育学校前期課程＋特別支援学校小学部）児童数は，減少傾向である。[図 42]

中学校相当（中学校＋義務教育学校後期課程＋中等教育学校前期課程＋特別支援学校中学部）生徒数は，前年度より増加した。[図 42]

高等学校相当（高等学校＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）生徒数は，減少傾向である。[図 42]



小学校相当児童数		平成29	30	令和元	2	3
小学校		151,464	151,779	150,797	149,529	147,671
義務教育学校前期課程		791	880	976	942	1,054
特別支援学校小学部		809	865	913	926	939
合計		153,064	153,524	152,686	151,397	149,664
中学校相当生徒数		平成29	30	令和元	2	3
中学校		76,520	75,049	74,394	74,729	75,326
義務教育学校後期課程		420	473	530	531	597
中等教育学校前期課程		353	357	358	359	359
特別支援学校中学部		551	554	572	580	631
合計		77,844	76,433	75,854	76,199	76,913
高等学校相当生徒数		平成29	30	令和元	2	3
高等学校		76,197	75,091	73,967	72,113	70,773
中等教育学校後期課程		116	228	341	344	346
特別支援学校高等部		1,331	1,315	1,282	1,241	1,191
合計		77,644	76,634	75,590	73,698	72,310

II 学校調査

1 幼稚園

[表1]園数・学級数・園児数・教員数(本務者)の推移

年度	園数		学級数		園児数		1園当たりの園児数		1学級当たりの園児数		教員数(本務者)		教員1人当たりの園児数	
	園数	対前年増減数	学級数	対前年増減数	園児数	対前年増減数	1園当たりの園児数	対前年増減数	1学級当たりの園児数	対前年増減数	教員数(本務者)	対前年増減数	教員1人当たりの園児数	対前年増減数
	園		学級		人									
H29	256	△10	1,204	△65	27,010	△1,775	105.5	△2.7	22.4	△0.2	1,986	△52	13.6	△0.5
H30	252	△4	1,179	△25	26,030	△980	103.3	△2.2	22.1	△0.4	1,948	△38	13.4	△0.2
R元	240	△12	1,118	△61	24,365	△1,665	101.5	△1.8	21.8	△0.3	1,960	12	12.4	△0.9
R2	225	△15	1,051	△67	22,254	△2,111	98.9	△2.6	21.2	△0.6	1,884	△76	11.8	△0.6
R3	217	△8	973	△78	20,027	△2,227	92.3	△6.6	20.6	△0.6	1,776	△108	11.3	△0.5
国立	2	-	6	-	144	△5	72.0	△2.5	24.0	△0.8	11	1	13.1	△1.8
公立	69	△1	93	△9	1,320	△262	19.1	△3.5	14.2	△1.3	209	△13	6.3	△0.8
私立	146	△7	874	△69	18,563	△1,960	127.1	△7.0	21.2	△0.5	1,556	△96	11.9	△0.5
男	10,152	△1,005	126	6
女	9,875	△1,222	1,650	△114

(1) 園数(表1)

ア 園数は217園で、前年度より8園減少している。

イ 設置者別では、国立2園、公立69園、私立146園で、前年度より公立は1園、私立は7園減少している。

(2) 学級数(表1)

ア 学級数は973学級で、前年度より78学級減少している。

イ 設置者別では、国立6学級、公立93学級、私立874学級で、前年度より公立は9学級、私立は69学級減少している。

(3) 園児数(表1, 統計表2)

ア 園児数は20,027人で、前年度より2,227人減少している。

イ 男女別では、男子10,152人、女子9,875人で、前年度より男子は1,005人、女子は1,222人減少している。

ウ 年齢別では、3歳児6,009人、4歳児6,734人、5歳児7,284人で、前年度より3歳児は660人、4歳児は799人、5歳児は768人減少している。

エ 1園当たりの園児数は92.3人で、前年度より6.6人減少している。

オ 1学級当たりの園児数は20.6人で、前年度より0.6人減少している。

(4) 教員数(本務者)(表1, 統計表2)

ア 教員数(本務者)は1,776人で、前年度より108人減少している。

イ 設置者別では、国立11人、公立209人、私立1,556人で、前年度より国立は1人増加、公立は13人、私立は96人減少している。

ウ 男女別では、男性126人、女性1,650人で、前年度より男性は6人増加、女性は114人減少している。

エ 教員(本務者)1人当たりの園児数は11.3人で、前年度より0.5人減少している。

オ 教員(本務者)に占める女性の割合は92.9%で、前年度より0.7ポイント低下している。

(5) 入園者数(表2)

ア 入園者数は5,469人で、前年度より925人減少している。

イ 設置者別では、国立52人、公立560人、私立4,857人で、前年度より国立は1人、公立は127人、私立は797人減少している。

ウ 男女別では、男子2,819人、女子2,650人で、前年度より男子は425人、女子は500人減少している。

エ 年齢別では、3歳児4,560人、4歳児710人、5歳児199人で、前年度より3歳児は684人、4歳児は166人、5歳児は75人減少している。

[表2]年齢別入園者数の推移

年度	入園者数		3歳児		4歳児		5歳児	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	人							
H29	8,573	△592	6,612	△390	1,606	△176	355	△26
H30	8,215	△358	6,466	△146	1,438	△168	311	△44
R元	7,500	△715	5,974	△492	1,166	△272	360	49
R2	6,394	△1,106	5,244	△730	876	△290	274	△86
R3	5,469	△925	4,560	△684	710	△166	199	△75
国立	52	△1	41	-	11	△1	-	-
公立	560	△127	143	△5	370	△110	47	△12
私立	4,857	△797	4,376	△679	329	△55	152	△63
男	2,819	△425	2,366	△314	343	△88	110	△23
女	2,650	△500	2,194	△370	367	△78	89	△52

(6) 認可定員及び定員充足率(表3)

ア 認可定員は36,070人で、前年度より1,889人減少している。

設置者別では、国立160人、公立6,352人、私立29,558人で、前年度より公立は195人、私立は1,694人減少している。

イ 定員充足率は55.5%で、前年度より3.1ポイント低下している。

設置者別では、国立90.0%、公立20.8%、私立62.8%で、前年度より国立は3.1ポイント、公立は3.4ポイント、私立は2.9ポイント低下している。

[表3]認可定員・定員充足率の推移

年度	総数			国立			公立			私立		
	認可定員	園児数	定員 充足率	認可定員	園児数	定員 充足率	認可定員	園児数	定員 充足率	認可定員	園児数	定員 充足率
	人		%	人		%	人		%	人		%
H29	42,017	27,010	64.3	160	153	95.6	8,207	2,752	33.5	33,650	24,105	71.6
H30	41,551	26,030	62.6	160	153	95.6	7,937	2,387	30.1	33,454	23,490	70.2
R元	40,095	24,365	60.8	160	152	95.0	7,467	2,041	27.3	32,468	22,172	68.3
R2	37,959	22,254	58.6	160	149	93.1	6,547	1,582	24.2	31,252	20,523	65.7
R3	36,070	20,027	55.5	160	144	90.0	6,352	1,320	20.8	29,558	18,563	62.8

(7) 修了者数及び小学校第1学年児童に占める幼稚園修了者数の割合(就園率)(表4)

ア 修了者数は7,997人で、前年度より662人減少している。

設置者別では、国立55人、公立841人、私立7,101人で、前年度より国立は2人増加、公立は174人、私立は490人減少している。

イ 就園率は33.5%で、前年度より2.2ポイント低下している。

設置者別では、国立0.2%、公立3.5%、私立29.7%で、前年度より公立は0.7ポイント、私立は1.6ポイント低下している。

[表4]修了者数・小学校第1学年に占める幼稚園修了者の割合(就園率)の推移

年度	総数			国立		公立		私立			
	小学校 第1学年	幼稚園 修了者	就園率	幼稚園 修了者	就園率	幼稚園 修了者	就園率	幼稚園 修了者	就園率		
	人		%	人		%		人		%	
H29	25,632	10,399	40.6	63	0.2	1,521	5.9	8,815	34.4		
H30	25,146	9,756	38.8	57	0.2	1,433	5.7	8,266	32.9		
R元	24,669	9,341	37.9	57	0.2	1,207	4.9	8,077	32.7		
R2	24,255	8,659	35.7	53	0.2	1,015	4.2	7,591	31.3		
R3	23,888	7,997	33.5	55	0.2	841	3.5	7,101	29.7		

注) 小学校第1学年には、義務教育学校前期課程第1学年を含む。なお、設置者別の就園率は、小学校第1学年に占める設置者別修了者の割合を出している。

2 幼保連携型認定こども園

[表5]園数・学級数・園児数・教育・保育職員数(本務者)の推移

年度	園数		学級数		園児数		1園 当たりの 園児数		1学級 当たりの 園児数		教育・保育 職員数(本 務者)		教員1人 当たりの 園児数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	園		学級		人									
H29	88	27	428	115	11,945	3,299	135.7	△6.0	27.9	0.3	1,917	582	6.2	△0.2
H30	110	22	536	108	14,713	2,768	133.8	△2.0	27.4	△0.5	2,399	482	6.1	△0.1
R元	129	19	604	68	17,392	2,679	134.8	1.1	28.8	1.3	2,912	513	6.0	△0.2
R2	147	18	694	90	19,475	2,083	132.5	△2.3	28.1	△0.7	3,230	318	6.0	0.1
R3	158	11	748	54	20,898	1,423	132.3	△0.2	27.9	△0.1	3,518	288	5.9	△0.1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	6	-	27	-	737	△19	122.8	△3.2	27.3	△0.7	118	6	6.2	△0.5
私立	152	11	721	54	20,161	1,442	132.6	△0.1	28.0	△0.1	3,400	282	5.9	△0.1
男	…	…	…	…	10,565	679	…	…	…	…	153	20	…	…
女	…	…	…	…	10,333	744	…	…	…	…	3,365	268	…	…

注)学級数は、0～2歳児は調査していないため、3～5歳児のみの学級数である。

(1) 園数(表5)

- ア 園数は158園で、前年度より11園増加している。
- イ 設置者別では、公立6園、私立152園で、前年度より私立は11園増加している。

(2) 学級数(3～5歳児)(表5)

- ア 学級数は748学級で、前年度より54学級増加している。
- イ 設置者別では、公立27学級、私立721学級で、前年度より私立は54学級増加している。

(3) 園児数(表5, 統計表3)

- ア 在園者数は20,898人で、前年度より1,423人増加している。
- イ 設置者別では、公立737人、私立20,161人で、前年度より公立は19人減少、私立は1,442人増加している。
- ウ 男女別では、男子10,565人、女子10,333人で、前年度より男子は679人、女子は744人増加している。
- エ 年齢別では、0歳児628人、1歳児2,264人、2歳児2,711人、3歳児5,145人、4歳児4,953人、5歳児5,197人で、前年度より0歳児52人、1歳児97人、2歳児62人、3歳児485人、4歳児191人、5歳児536人増加している。
- オ 認定号別では、1号認定5,883人、2号認定9,412人、3号認定5,603人で、前年度より1号認定554人、2号認定658人、3号認定211人増加している。
- カ 1園当たりの園児数は132.3人で、前年度より0.2人減少している。
- キ 1学級当たりの園児数は27.9人で、前年度より0.1人減少している。

(4) 教育・保育職員数(本務者)(表5, 統計表3)

- ア 教育・保育職員数(本務者)は3,518人で、前年度より288人増加している。
- イ 設置者別では、公立118人、私立3,400人で、前年度より公立は6人、私立は282人増加している。
- ウ 男女別では、男性153人、女性3,365人で、前年度より男性は20人、女性は268人増加している。
- エ 教育・保育職員(本務者)1人当たりの園児数は5.9人で、前年度より0.1人減少している。
- オ 教育・保育職員(本務者)に占める女性の割合は95.7%で、前年度より0.2ポイント低下している。

(5) 入園者数(3～5歳児)(表6)

- ア 入園者数は3,336人で、前年度より171人減少している。
- イ 設置者別では、公立123人、私立3,213人で、前年度より公立は160人、私立は11人減少している。
- ウ 男女別では、男子1,653人、女子1,683人で、前年度より男子は116人、女子は55人減少している。

エ 年齢別では、3歳児 2,285 人、4歳児 567 人、5歳児 484 人で、前年度より3歳児は132人増加、4歳児は162人、5歳児は141人減少している。

[表6]年齢別入園者数の推移

年度	入園者数		3歳児		4歳児		5歳児	
	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数
	人							
H29	3,062	514	1,544	157	784	206	734	151
H30	3,312	250	1,951	407	737	△47	624	△110
R元	3,913	601	2,258	307	869	132	786	162
R2	3,507	△406	2,153	△105	729	△140	625	△161
R3	3,336	△171	2,285	132	567	△162	484	△141
国立	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	123	△160	107	△29	12	△64	4	△67
私立	3,213	△11	2,178	161	555	△98	480	△74
男	1,653	△116	1,132	61	283	△106	238	△71
女	1,683	△55	1,153	71	284	△56	246	△70

注)0～2歳児は入園年度を調査していないため、入園者数に含まない。

(6) 認可定員及び定員充足率 (表7)

ア 認可定員は24,056人で、前年度より2,048人増加している。

設置者別では、公立1,005人、私立23,051人で、前年度より公立は5人減少、私立は2,053人増加している。

イ 定員充足率は86.9%で、前年度より1.6ポイント低下している。

設置者別では、公立73.3%、私立87.5%で、前年度より公立は1.5ポイント、私立は1.7ポイント低下している。

[表7]認可定員・定員充足率の推移

年度	総数			国立			公立			私立		
	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率
	人			人			人			人		
	%			%			%			%		
H29	13,648	11,945	87.5	-	-	-	505	347	68.7	13,143	11,598	88.2
H30	16,515	14,713	89.1	-	-	-	721	510	70.7	15,794	14,203	89.9
R元	19,317	17,392	90.0	-	-	-	721	525	72.8	18,596	16,867	90.7
R2	22,008	19,475	88.5	-	-	-	1,010	756	74.9	20,998	18,719	89.1
R3	24,056	20,898	86.9	-	-	-	1,005	737	73.3	23,051	20,161	87.5

(7) 修了者数及び小学校第1学年児童に占める幼保連携型認定こども園修了者の割合 (就園率) (表8)

ア 修了者数は4,729人で、前年度より625人増加している。

設置者別では、公立218人、私立4,511人で、前年度より公立は75人、私立は550人増加している。

イ 就園率は19.8%で、前年度より2.9ポイント上昇している。

設置者別では、公立0.9%、私立18.9%で、前年度より公立は0.3ポイント、私立は2.6ポイント上昇している。

[表8]修了者数・小学校第1学年に占める幼保連携型認定こども園修了者の割合(就園率)の推移

年度	総数			国立		公立		私立	
	小学校第1学年	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率
	人		%	人	%	人	%	人	%
H29	25,632	2,270	8.9	-	-	94	0.4	2,176	8.5
H30	25,146	2,873	11.4	-	-	100	0.4	2,773	11.0
R元	24,669	3,458	14.0	-	-	126	0.5	3,332	13.5
R2	24,255	4,104	16.9	-	-	143	0.6	3,961	16.3
R3	23,888	4,729	19.8	-	-	218	0.9	4,511	18.9

注)小学校第1学年には、義務教育学校前期課程第1学年を含む。なお、設置者別の就園率は、小学校第1学年に占める設置者別修了者の割合を出している。

3 小学校

[表9]学校数・学級数・児童数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		児童数		1校当たりの児童数		1学級当たりの児童数		教員数(本務者)		教員1人当たりの児童数	
	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数	
	校		学級		人									
H29	488	△4	6,517	△15	151,464	△616	310.4	1.3	23.2	△0.0	9,604	70	15.8	△0.2
H30	485	△3	6,551	34	151,779	315	312.9	2.6	23.2	△0.1	9,646	42	15.7	△0.0
R元	479	△6	6,546	△5	150,797	△982	314.8	1.9	23.0	△0.1	9,707	61	15.5	△0.2
R2	475	△4	6,530	△16	149,529	△1,268	314.8	△0.0	22.9	△0.1	9,771	64	15.3	△0.2
R3	471	△4	6,555	25	147,671	△1,858	313.5	△1.3	22.5	△0.4	9,981	210	14.8	△0.5
国立	3	-	42	-	1,180	△5	393.3	△1.7	28.1	△0.1	64	△2	18.4	0.5
公立	459	△4	6,442	37	144,575	△1,887	315.0	△1.4	22.4	△0.4	9,780	215	14.8	△0.5
私立	9	-	71	△12	1,916	34	212.9	3.8	27.0	4.3	137	△3	14.0	0.5
男	75,425	△852	3,188	77
女	72,246	△1,006	6,793	133

(1) 学校数 (表 9)

- ア 学校数は471校で、前年度より4校減少している。
- イ 設置者別では、国立3校、公立459校、私立9校で、前年度より公立は4校減少している。

(2) 学級数 (表 9, 統計表 4)

- ア 学級数は6,555学級で、前年度より25学級増加している。
- イ 設置者別では、国立42学級、公立6,442学級、私立71学級で、前年度より公立は37学級増加し、私立は12学級減少している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級5,150学級、複式学級98学級、特別支援学級1,307学級で、前年度より単式学級は42学級、複式学級は6学級減少し、特別支援学級は73学級増加している。

(3) 児童数 (表 9, 統計表 4)

- ア 児童数は147,671人で、前年度より1,858人減少している。
- イ 設置者別では、国立1,180人、公立144,575人、私立1,916人で、前年度より国立は5人、公立は1,887人減少し、私立は34人増加している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級140,257人、複式学級856人、特別支援学級6,558人で、前年度より単式学級は2,352人、複式学級は48人減少し、特別支援学級は542人増加している。
- エ 男女別では、男子75,425人、女子72,246人で、前年度より男子は852人、女子は1,006人減少している。
- オ 外国人児童数は1,177人で、前年度より18人増加している。
- カ 1校当たりの児童数は313.5人で、前年度より1.3人減少している。
- キ 1学級当たりの児童数は22.5人で、前年度より0.4人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 9, 統計表 4)

- ア 教員数(本務者)は9,981人で、前年度より210人増加している。
- イ 設置者別では、国立64人、公立9,780人、私立137人で、前年度より国立は2人減少、公立は215人増加、私立は3人減少している。
- ウ 男女別では、男性3,188人、女性6,793人で、前年度より男性は77人、女性は133人増加している。
- エ 教員(本務者)1人当たりの児童数は14.8人で、前年度より0.5人減少している。
- オ 教員(本務者)に占める女性の割合は68.1%で、前年度より0.1ポイント低下している。

4 中学校

[表10]学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		生徒数		1校当たりの生徒数		1学級当たりの生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数	
	校		学級		人									
H29	267	△3	2,709	△63	76,520	△2,016	286.6	△4.3	28.2	△0.1	5,524	△53	13.9	△0.2
H30	268	1	2,690	△19	75,049	△1,471	280.0	△6.6	27.9	△0.3	5,451	△73	13.8	△0.1
R元	268	-	2,698	8	74,394	△655	277.6	△2.4	27.6	△0.3	5,490	39	13.6	△0.2
R2	267	△1	2,732	34	74,729	335	279.9	2.3	27.4	△0.2	5,513	23	13.6	0.0
R3	266	△1	2,787	55	75,326	597	283.2	3.3	27.0	△0.3	5,693	180	13.2	△0.3
国立	4	-	33	-	1,231	△7	307.8	△1.8	37.3	△0.2	68	-	18.1	△0.1
公立	233	△1	2,529	46	66,445	414	285.2	3.0	26.3	△0.3	5,097	163	13.0	△0.3
私立	29	-	225	9	7,650	190	263.8	6.6	34.0	△0.5	528	17	14.5	△0.1
男	38,379	35	2,980	58
女	36,947	562	2,713	122

注)夜間その他特別な時間において授業を行っている「学級数」、「生徒数」及び「担当教員数(本務者)」は含まれていない。ただし、夜間学級の管理職は「教員数(本務者)」に含む。

(1) 学校数(表10)

- ア 学校数は266校で、前年度より1校減少している。
- イ 設置者別では、国立4校、公立233校、私立29校で、前年度より公立は1校減少している。

(2) 学級数(表10, 統計表5)

- ア 学級数は2,787学級で、前年度より55学級増加している。
- イ 設置者別では、国立33学級、公立2,529学級、私立225学級で、前年度より公立は46学級、私立は9学級増加している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級2,272学級、特別支援学級515学級で、前年度より単式学級は20学級、特別支援学級は35学級増加している。

(3) 生徒数(表10, 統計表5)

- ア 生徒数は75,326人で、前年度より597人増加している。
- イ 設置者別では、国立1,231人、公立66,445人、私立7,650人で、前年度より国立は7人減少、公立は414人、私立は190人増加している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級73,345人、特別支援学級1,981人で、前年度より単式学級は433人、特別支援学級は164人増加している。
- エ 男女別では、男子38,379人、女子36,947人で、前年度より男子は35人、女子は562人増加している。
- オ 外国人生徒数は538人で、前年度より26人増加している。
- カ 1校当たりの生徒数は283.2人で、前年度より3.3人増加している。
- キ 1学級当たりの生徒数は27.0人で、前年度より0.3人減少している。

(4) 教員数(本務者)(表10, 統計表5)

- ア 教員数(本務者)は5,693人で、前年度より180人増加している。
- イ 設置者別では、国立68人、公立5,097人、私立528人で、前年度より公立は163人、私立は17人増加している。
- ウ 男女別では、男性2,980人、女性2,713人で、前年度より男性は58人、女性は122人増加している。
- エ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.2人で、前年度より0.3人減少している。
- オ 教員(本務者)に占める女性の割合は47.7%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

(5) 中学校夜間学級を設置する学校(夜間その他特別な時間において授業を行う学校)

- ア 中学校夜間学級を設置する学校は2校(全て公立)で、学級数は6学級、生徒数は44人、担当教員数(本務者)は11人である。

5 義務教育学校

[表11]学校数・学級数・児童生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		児童生徒数		1校当たりの児童生徒数		1学級当たりの児童生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの児童生徒数	
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	校		学級		人									
H29	2	2	47	47	1,211	1,211	605.5	605.5	25.8	25.8	85	85	14.2	14.2
H30	3	1	62	15	1,353	142	451.0	△154.5	21.8	△3.9	109	24	12.4	△1.8
R元	4	1	75	13	1,506	153	376.5	△74.5	20.1	△1.7	135	26	11.2	△1.3
R2	4	-	72	△3	1,473	△33	368.3	△8.3	20.5	0.4	130	△5	11.3	0.2
R3	5	1	88	16	1,651	178	330.2	△38.1	18.8	△1.7	164	34	10.1	△1.3
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	5	1	88	16	1,651	178	330.2	△38.1	18.8	△1.7	164	34	10.1	△1.3
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	…	…	883	87	…	…	…	…	70	13	…	…
女	…	…	…	…	768	91	…	…	…	…	94	21	…	…

(1) 学校数 (表 11)

- ア 学校数は5校で、前年度より1校増加している。
- イ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数 (表 11, 統計表 6)

- ア 学級数は88学級で、前年度より16学級増加している。
- イ 学級編制方式別では、単式学級61学級、特別支援学級27学級で、前年度より単式学級は9学級、特別支援学級は7学級増加している。

(3) 児童生徒数 (表 11, 統計表 6)

- ア 児童生徒数は1,651人(前期課程1,054人、後期課程597人)で、前年度より178人増加している。
- イ 男女別では、男子883人、女子768人で、前年度より男子は87人、女子は91人増加している。
- ウ 課程別では、前期課程1,054人(男子549人、女子505人)、後期課程597人(男子334人、女子263人)で、前年度より前期課程は112人、後期課程は66人増加している。
- エ 外国人児童生徒数は15人で、前年度より8人増加している。
- オ 1校当たりの児童生徒数は330.2人で、前年度より38.1人減少している。
- カ 1学級当たりの児童生徒数は18.8人で、前年度より1.7人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 11, 統計表 6)

- ア 教員数(本務者)は164人で、前年度より34人増加している。
- イ 男女別では、男性70人、女性94人で、前年度より男性13人、女性21人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は10.1人で、前年度より1.3人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は57.3%で、前年度より1.2ポイント上昇している。

6 高等学校

〔1〕全日制・定時制・通信制

[表12]学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		人							
H29	136	-	76,197	△578	560.3	△ 4.3	5,455	△22	14.0	△0.0
H30	137	1	75,091	△1,106	548.1	△ 12.2	5,404	△51	13.9	△0.1
R元	136	△1	73,967	△1,124	543.9	△ 4.2	5,389	△15	13.7	△0.2
R2	136	-	72,113	△1,854	530.2	△ 13.6	5,358	△31	13.5	△0.3
R3	134	△2	70,773	△1,340	528.2	△2.1	5,250	△108	13.5	0.0
国立	2	-	1,206	5	603.0	2.5
公立	92	△2	45,208	△1,806	491.4	△8.8
私立	40	-	24,359	461	609.0	11.5
男	35,648	△754	3,391	△124
女	35,125	△586	1,859	16

(1) 学校数 (表 12)

ア 学校数は134校で、前年度より2校減少している。

イ 設置者別では、国立2校、公立92校、私立40校で、前年度より公立は2校減少している。

(2) 生徒数 (表 12, 統計表 7, 統計表 8)

ア 生徒数は70,773人で、前年度より1,340人減少している。

イ 設置者別では、国立1,206人、公立45,208人、私立24,359人で、前年度より国立は5人増加し、公立は1,806人減少、私立は461人増加している。

ウ 男女別では、男子35,648人、女子35,125人で、前年度より男子は754人、女子は586人減少している。

エ 学科分野別では、普通科51,641人が最も多く、次いで総合学科6,942人、工業科4,714人、商業科3,585人となっている。

オ 1校当たりの生徒数は528.2人で、前年度より2.1人減少している。

(3) 教員数(本務者) (表 12, 統計表 7, 統計表 8)

ア 教員数(本務者)は5,250人で、前年度より108人減少している。

イ 男女別では、男性3,391人、女性1,859人で、前年度より男性は124人減少し、女性は16人増加している。

ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.5人で、前年度とほぼ同数である。

エ 教員(本務者)に占める女性の割合は35.4%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

〔2〕 全日制

[表13]学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校当たりの生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	校		人							
H29	126	-	71,127	△290	564.5	△2.3	5,086	△16	14.0	△0.0
H30	127	1	70,103	△1,024	552.0	△12.5	5,031	△55	13.9	△0.1
R元	126	△1	68,977	△1,126	547.4	△4.6	4,997	△34	13.8	△0.1
R2	126	-	67,333	△1,644	534.4	△13.0	4,957	△40	13.6	△0.2
R3	126	-	66,283	△1,050	526.1	△8.3	4,899	△58	13.5	△0.1
国立	2	-	1,206	5	603.0	2.5	78	1	15.5	△0.1
公立	88	-	41,881	△1,430	475.9	△16.3	3,340	△52	12.5	△0.2
私立	36	-	23,196	375	644.3	10.4	1,481	△7	15.7	0.3
男	…	…	33,163	△552	…	…	3,164	△87	…	…
女	…	…	33,120	△498	…	…	1,735	29	…	…

(1) 学校数(表13)

- ア 学校数は126校で、前年度と同数である。
- イ 設置者別では、国立2校、公立88校、私立36校で、前年度と同数である。

(2) 生徒数(表13, 統計表7)

- ア 生徒数(専攻科含む。)は66,283人で、前年度より1,050人減少している。
- イ 男女別では、男子33,163人、女子33,120人で、前年度より男子は552人、女子は498人減少している。
- ウ 学科分野別では、普通科49,043人が最も多く、次いで総合学科6,179人、工業科4,563人、商業科3,585人、農業科1,362人となっている。
- エ 1校当たりの生徒数は526.1人で、前年度より8.3人減少している。

(3) 教員数(本務者)(表13, 統計表7)

- ア 教員数(本務者)は4,899人で、前年度より58人減少している。
- イ 男女別では、男性3,164人、女性1,735人で、前年度より男性は87人減少し、女性は29人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.5人で、前年度より0.1人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は35.4%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

(4) 入学状況(表14)

- ア 入学定員は24,252人で、前年度より382人減少している。
設置者別では、国立400人、公立15,042人、私立8,810人で、前年度より公立は362人、私立は20人減少している。
- イ 入学志願者は35,782人で、前年度より1,199人減少している。
設置者別では、国立724人、公立17,123人、私立17,935人で、前年度より国立は57人増加、公立は1,069人、私立は187人減少している。
男女別では、男子18,329人、女子17,453人で、前年度より男子は403人、女子は796人減少している。

ウ 競争率は1.5倍で、前年度とほぼ同数となっている。

設置者別では、国立1.8倍、公立1.1倍、私立2.0倍で、前年度より国立は0.1ポイント上昇、公立、私立はほぼ同数となっている。

エ 入学者は22,002人で、前年度より442人減少している。

設置者別では、国立408人、公立13,514人、私立8,080人で、前年度より国立は5人増加、公立は700人減少し、私立は253人増加している。

男女別では、男子11,124人、女子10,878人で、前年度より男子は116人、女子は326人減少している。

オ 定員充足率は90.7%で、前年度より0.4ポイント低下している。

設置者別では、国立102.0%、公立89.8%、私立91.7%で、前年度より国立は1.3ポイント上昇、公立は2.4ポイント低下し、私立は3.1ポイント上昇している。

[表14]入学定員・入学志願者・競争率・入学者・定員充足率の推移

年度	入学定員		入学志願者		競争率		入学者		定員充足率	
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人				倍		人		%	
H29	25,751	△68	41,862	△245	1.6	△0.0	24,255	144	94.2	0.8
H30	25,318	△433	40,196	△1,666	1.6	△0.0	23,280	△975	92.0	△2.2
R元	25,005	△313	39,361	△835	1.6	△0.0	23,097	△183	92.4	0.4
R2	24,634	△371	36,981	△2,380	1.5	△0.1	22,444	△653	91.1	△1.3
R3	24,252	△382	35,782	△1,199	1.5	△0.0	22,002	△442	90.7	△0.4
国立	400	-	724	57	1.8	0.1	408	5	102.0	1.3
公立	15,042	△362	17,123	△1,069	1.1	△0.0	13,514	△700	89.8	△2.4
私立	8,810	△20	17,935	△187	2.0	△0.0	8,080	253	91.7	3.1
男	18,329	△403	11,124	△116
女	17,453	△796	10,878	△326

〔3〕定時制

[表15]学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校当たりの生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	校		人							
H29	23	1	1,787	△54	77.7	△6.0	281	3	6.4	△0.3
H30	23	-	1,845	58	80.2	2.5	281	-	6.6	0.2
R元	23	-	1,907	62	82.9	2.7	292	11	6.5	△0.0
R2	23	-	1,927	20	83.8	0.9	296	4	6.5	△0.0
R3	18	△5	1,761	△166	97.8	14.1	253	△43	7.0	0.5
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	17	△5	1,761	△166	103.6	16.0	253	△43	7.0	0.5
私立	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	1,073	△90	…	…	169	△35	…	…
女	…	…	688	△76	…	…	84	△8	…	…

(1) 学校数(表15, 統計表7)

- ア 学校数は18校(うち全日制との併置15校)で、前年度より5校減少している。
- イ 設置者別では、公立17校、私立1校で、前年度より公立は5校減少している。

(2) 生徒数(表15, 統計表7)

- ア 生徒数は1,761人で、前年度より166人減少している。
- イ 男女別では、男子1,073人、女子688人で、前年度より男子は90人、女子は76人減少している。
- ウ 学科分野別では、普通科847人が最も多く、次いで総合学科763人、工業科151人となっている。
- エ 1校当たりの生徒数は97.8人で、前年度より14.1人増加している。

(3) 教員数(本務者)(表15, 統計表7)

- ア 教員数(本務者)は253人で、前年度より43人減少している。
- イ 男女別では、男性169人、女性84人で、前年度より男性は35人、女性は8人減少している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は7.0人で、前年度より0.5人増加している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は33.2%で、前年度より2.1ポイント上昇している。

(4) 入学状況(表16)

- ア 入学定員は1,000人で、前年度と同数である。
- イ 入学志願者は523人で、前年度より99人減少している。
男女別では、男子323人、女子200人で、前年度より男子は54人、女子は45人減少している。
- ウ 入学者は453人で、前年度より73人減少している。
男女別では、男子272人、女子181人で、前年度より男子は37人、女子は36人減少している。
- エ 定員充足率は45.3%で、前年度より7.3ポイント低下している。

[表16]入学定員・入学志願者・競争率・入学者・定員充足率の推移

年度	入学定員		入学志願者		競争率		入学者		定員充足率	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	人				倍		人		%	
H29	1,040	-	716	78	0.7	0.1	524	17	50.4	1.6
H30	840	△200	854	138	1.0	0.3	571	47	68.0	17.6
R元	1,000	160	676	△178	0.7	△0.3	573	2	57.3	△10.7
R2	1,000	-	622	△54	0.6	△0.1	526	△47	52.6	△4.7
R3	1,000	-	523	△99	0.5	△0.1	453	△73	45.3	△7.3
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1,000	-	523	△99	0.5	△0.1	453	△73	45.3	△7.3
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	323	△54	…	…	272	△37	…	…
女	…	…	200	△45	…	…	181	△36	…	…

〔4〕通信制

[表17]学校数・生徒数・入学者・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校当たりの生徒数		入学者		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	校		人									
H29	8	-	3,283	△234	410.4	△29.3	597	△43	88	△9	37.3	1.0
H30	8	-	3,143	△140	392.9	△17.5	703	106	92	4	34.2	△3.1
R元	8	-	3,083	△60	385.4	△7.5	685	△18	100	8	30.8	△3.3
R2	9	1	2,853	△230	317.0	△68.4	676	△9	105	5	27.2	△3.7
R3	9	-	2,729	△124	303.2	△13.8	699	23	98	△7	27.8	0.7
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	2	△1	1,566	△210	783.0	191.0	380	16	43	△16	36.4	6.3
私立	7	1	1,163	86	166.1	△13.4	319	7	55	9	21.1	△2.3
男	…	…	1,412	△112	…	…	344	△7	58	△2	…	…
女	…	…	1,317	△12	…	…	355	30	40	△5	…	…

(1) 学校数(表17, 統計表8)

ア 学校数は9校(独立校5校, 併置校4校)で, 前年度と同数である。

イ 設置者別では, 公立2校, 私立7校で, 前年度より公立は1校減少し, 私立は1校増加している。

(2) 生徒数(表17, 統計表8)

ア 生徒数は2,729人で, 前年度より124人減少している。

イ 男女別では, 男子1,412人, 女子1,317人で, 前年度より男子は112人, 女子は12人減少している。

ウ 学科分野別は, 普通科が1,751人, その他の学科が978人である。

エ 1校当たりの生徒数は303.2人で, 前年度より13.8人減少している。

(3) 教員数(本務者)(表17, 統計表8)

ア 教員数(本務者)は98人で, 前年度より7人減少している。

イ 男女別では, 男性58人, 女性40人で, 前年度より男性は2人, 女性は5人減少している。

ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は27.8人で, 前年度より0.7人増加している。

エ 教員(本務者)に占める女性の割合は40.8%で, 前年度より2.0ポイント低下している。

(4) 入学状況(表17)

ア 入学者は699人で, 前年度より23人増加している。

イ 男女別では, 男子344人, 女子355人で, 前年度より男子は7人減少し, 女子は30人増加している。

7 中等教育学校

[表18]学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		生徒数		1学級 当たりの 生徒数		教員数(本 務者)		教員1人当 たりの生 徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学級		人							
H29	1	-	16	4	469	120	29.3	0.2	29	12	16.2	△4.4
H30	1	-	20	4	585	116	29.3	△0.1	40	11	14.6	△1.5
R元	1	-	24	4	699	114	29.1	△0.1	53	13	13.2	△1.4
R2	1	-	24	-	703	4	29.3	0.2	52	△1	13.5	0.3
R3	1	-	24	-	705	2	29.4	0.1	52	-	13.6	0.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	-	24	-	705	2	29.4	0.1	52	-	13.6	0.0
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	…	…	283	4	…	…	37	△1	…	…
女	…	…	…	…	422	△2	…	…	15	1	…	…

(1) 学校数 (表 18)

- ア 学校数は1校で、前年度と同数である。
- イ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数 (表 18, 統計表 9)

- ア 学級数は24学級で、前年度と同数である。
- イ 学級編成方式は単式学級のみで前年度と同数である。
- ウ 課程別では、前期課程12学級、後期課程12学級で、前年度と同数である。

(3) 生徒数 (表 18, 統計表 9)

- ア 生徒数は705人で、前年度より2人増加している。
- イ 男女別では、男子283人、女子422人で、前年度より男子は4人増加し、女子は2人減少している。
- ウ 課程別では、前期課程359人(男子125人、女子234人)、後期課程346人(男子158人、女子188人)で、前年度と前期課程は同数、後期課程は2人増加している。
- エ 外国人生徒数は0人で、前年度より後期課程は2人減少している。
- オ 1学級当たりの生徒数は29.4人で、前年度より0.1人増加している。

(4) 教員数(本務者) (表 18, 統計表 9)

- ア 教員数(本務者)は52人で、前年度と同数である。
- イ 男女別では、男性37人、女性15人で、前年度より男性は1人減少し、女性は1人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.6人で、前年度とほぼ同数である。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は28.8%で、前年度より1.9ポイント上昇している。

8 特別支援学校

[表19]学校数・学級数・在学者数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		在学者数		1校 当たりの 在学者数		1学級 当たりの 在学者数		教員数(本 務者)		教員1人 当たりの 在学者数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学級		人									
H29	18	-	645	△3	2,713	40	150.7	2.2	4.2	0.1	1,555	18	1.7	0.0
H30	18	-	643	△2	2,755	42	153.1	2.3	4.3	0.1	1,550	△5	1.8	0.0
R元	18	-	655	12	2,788	33	154.9	1.8	4.3	△0.0	1,563	13	1.8	0.0
R2	18	-	656	1	2,763	△25	153.5	△1.4	4.2	△0.0	1,587	24	1.7	△0.0
R3	18	-	673	17	2,775	12	154.2	0.7	4.1	△0.1	1,600	13	1.7	△0.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	18	-	673	17	2,775	12	154.2	0.7	4.1	△0.1	1,600	13	1.7	△0.0
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1,804	17	589	7
女	971	△5	1,011	6

(1) 学校数 (表 19)

- ア 学校数は18校で、前年度と同数である。
- イ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数 (表 19, 統計表 10)

- ア 学級数は673学級で、前年度より17学級増加している。
- イ 部別では、幼稚部8学級、小学部271学級、中学部164学級、高等部230学級で、前年度より幼稚部は1学級、小学部は11学級、中学部は10学級増加し、高等部は5学級減少している。

(3) 在学者数 (表 19, 統計表 10)

- ア 在学者数は2,775人で、前年度より12人増加している。
- イ 男女別では、男子1,804人、女子971人で、前年度より男子は17人増加し、女子は5人減少している。
- ウ 部別では、幼稚部14人、小学部939人、中学部631人、高等部1,191人で、前年度より幼稚部は2人減少、小学部は13人、中学部は51人増加し、高等部は50人減少している。
- エ 外国人在学者数は17人(小学部7人、中学部4人、高等部6人)で、前年度より5人増加している。
- オ 1校当たりの在学者数は154.2人で、前年度より0.7人増加している。
- カ 1学級当たりの在学者数は4.1人で、前年度より0.1人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 19, 統計表 10)

- ア 教員数(本務者)は1,600人で、前年度より13人増加している。
- イ 男女別では、男性589人、女性1,011人で、前年度より男性は7人、女性は6人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの在学者数は1.7人で、前年度とほぼ同数である。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は63.2%で、前年度より0.1ポイント低下している。

9 専修学校

[表20]学校数・学科数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学科数		生徒数		1校当りの生徒数		1学科当りの生徒数		教員数(本務者)	教員1人当たりの生徒数		
	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数			対前年増減数		
	校		学科		人									
H29	78	△2	230	29	12,552	103	160.9	5.3	54.6	△7.4	828	6	15.2	0.0
H30	76	△2	219	△11	12,625	73	166.1	5.2	57.6	3.1	793	△35	15.9	0.8
R元	76	-	221	2	12,510	△115	164.6	△1.5	56.6	△1.0	790	△3	15.8	△0.1
R2	75	△1	228	7	12,575	65	167.7	3.1	55.2	△1.5	799	9	15.7	△0.1
R3	72	△3	213	△15	12,641	66	175.6	7.9	59.3	4.2	785	△14	16.1	0.4
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	3	-	7	-	614	△10	204.7	△3.3	87.7	△1.4	72	3	8.5	△0.5
私立	69	△3	206	△15	12,027	76	174.3	8.3	58.4	4.3	713	△17	16.9	0.5
男	…	…	…	…	5,265	116	…	…	…	…	352	4	…	…
女	…	…	…	…	7,376	△50	…	…	…	…	433	△18	…	…

(1) 学校数 (表 20)

- ア 学校数は72校で、前年度より3校減少している。
- イ 設置者別では、公立3校、私立69校で、私立は3校減少している。

(2) 学科数 (表 20)

- ア 学科数は213学科で、前年度より15学科減少している。
- イ 設置者別では、公立7学科、私立206学科で、前年度より私立は15学科減少している。

(3) 生徒数 (表 20, 統計表 11)

- ア 生徒数は12,641人で、前年度より66人増加している。
- イ 設置者別では、公立614人、私立12,027人で、前年度より公立は10人減少し、私立は76人増加している。
- ウ 男女別では、男子5,265人、女子7,376人で、前年度より男子は116人増加し、女子は50人減少している。
- エ 課程別では、高等課程773人、専門課程11,868人で、前年度より高等課程は58人減少し、専門課程は124人増加している。
- オ 分野別では、医療関係3,892人(男子963人、女子2,929人)が最も多く、次いで文化・教養関係2,908人(男子1,512人、女子1,396人)、工業関係2,042人(男子1,808人、女子234人)、衛生関係1,508人(男子393人、女子1,115人)、商業実務関係1,003人(男子243人、女子760人)、教育・社会福祉関係752人(男子231人、女子521人)、服飾・家政関係486人(男子74人、女子412人)、農業関係50人(男子41人、女子9人)となっている。
- カ 1校当たりの生徒数は175.6人で、前年度より7.9人増加している。
- キ 1学科当たりの生徒数は59.3人で、前年度より4.2人増加している。

(4) 教員数(本務者) (表 20, 統計表 11)

- ア 教員数(本務者)は785人で、前年度より14人減少している。
- イ 設置者別では、公立72人、私立713人で、前年度より公立は3人増加し、私立は17人減少している。
- ウ 男女別では、男性352人、女性433人で、前年度より男性は4人増加し、女性は18人減少している。
- エ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は16.1人で、前年度より0.4人増加している。
- オ 教員(本務者)に占める女性の割合は55.2%で、前年度より1.3ポイント低下している。

(5) 入学状況（令和3年度春期）及び卒業状況（令和3年3月）（表21）

- ア 入学定員は9,281人で、前年度より44人減少している。
 設置者別では、公立240人、私立9,041人で、前年度より私立は44人減少している。
- イ 入学志願者は7,324人で、前年度より88人増加している。
 設置者別では、公立517人、私立6,807人で、前年度より公立は21人、私立は67人増加している。
- ウ 入学者数は5,820人で、前年度より105人増加している。
 設置者別では、公立222人、私立5,598人で、前年度より公立は4人、私立は101人増加している。
 男女別では、男子2,537人、女子3,283人で、前年度より男子は98人、女子は7人増加している。
- エ 入学率は79.5%で、前年度より0.5ポイント上昇している。
 設置者別では、公立42.9%、私立82.2%で、前年度より公立は1.0ポイント低下し、私立は0.7ポイント上昇している。
- オ 定員充足率は62.7%で、前年度より1.4ポイント上昇している。
 設置者別では、公立92.5%、私立61.9%で、前年度より公立は1.7ポイント、私立は1.4ポイント上昇している。
- カ 卒業者数は5,100人で、前年度より75人増加している。
 設置者別では、公立212人、私立4,888人で、前年度より公立は12人、私立は63人増加している。
 男女別では、男子2,129人、女子2,971人で、前年度より男子は30人、女子は45人増加している。
- キ 卒業者のうち、関係分野に就職した者は3,234人で、前年度より125人減少している。
 男女別では、男子1,143人、女子2,091人で、前年度より男子は53人、女子は72人減少している。

[表21]入学定員・入学志願者・入学者・入学率・定員充足率・卒業者・関係分野就職者の推移

年度	入学定員		入学志願者		入学者		入学率		定員充足率		卒業者		関係分野就職者	
	対前年増減数	人	対前年増減数	人	対前年増減数	人	対前年増減数	%	対前年増減数	%	対前年増減数	人	対前年増減数	人
H29	28	8,860	307	7,440	429	5,992	2.5	80.5	4.6	67.6	211	5,359	211	3,630
H30	298	9,158	△192	7,248	△285	5,707	△1.8	78.7	△5.3	62.3	△450	4,909	△450	3,555
R元	△67	9,091	105	7,353	207	5,914	1.7	80.4	2.7	65.1	464	5,373	464	3,626
R2	234	9,325	△117	7,236	△199	5,715	△1.4	79.0	△3.8	61.3	△348	5,025	△348	3,359
R3	△44	9,281	88	7,324	105	5,820	0.5	79.5	1.4	62.7	75	5,100	75	3,234
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...
公立	-	240	21	517	4	222	△1.0	42.9	1.7	92.5	12	212	12	...
私立	△44	9,041	67	6,807	101	5,598	0.7	82.2	1.4	61.9	63	4,888	63	...
男	2,537	2,129	30	1,143
女	3,283	2,971	45	2,091

注)「関係分野就職者」とは、卒業者のうち関係分野に就職した者である。

10 各種学校

[表22]学校数・課程数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		課程数		生徒数		1校当りの生徒数		1課程当りの生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	校		課程		人									
H29	26	△1	31	-	2,350	△259	90.4	△6.2	75.8	△8.4	175	26	13.4	△4.1
H30	25	△1	28	△3	2,226	△124	89.0	△1.3	79.5	3.7	165	△10	13.5	0.1
R元	24	△1	30	2	2,101	△125	87.5	△1.5	70.0	△9.5	169	4	12.4	△1.1
R2	23	△1	30	-	1,709	△392	74.3	△13.2	57.0	△13.1	164	△5	10.4	△2.0
R3	23	-	29	△1	1,494	△215	65.0	△9.3	51.5	△5.4	154	△10	9.7	△0.7
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	23	-	29	△1	1,494	△215	65.0	△9.3	51.5	△5.4	154	△10	9.7	△0.7
男	899	△152	72	△8
女	595	△63	82	△2

(1) 学校数 (表 22)

ア 学校数は23校で、前年度と同数である。

イ 設置者は全て私立である。

(2) 課程数 (表 22)

課程数は29課程で、前年度より1課程減少している。

(3) 生徒数 (表 22, 統計表 12)

ア 生徒数は1,494人で、前年度より215人減少している。

イ 男女別では、男子899人、女子595人で、前年度より男子は152人、女子は63人減少している。

ウ 課程別では、各種学校のみにある課程(予備校、外国人学校等)1,118人(男子752人、女子366人)が最も多く、次いで医療関係195人(男子46人、女子149人)、文化・教養関係181人(男子101人、女子80人)となっている。

エ 1校当たりの生徒数は65.0人で、前年度より9.3人減少している。

オ 1課程当たりの生徒数は51.5人で、前年度より5.4人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 22, 統計表 12)

ア 教員数(本務者)は154人で、前年度より10人減少している。

イ 男女別では、男性72人、女性82人で、前年度より男性は8人、女性は2人減少している。

ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は9.7人で、前年度より0.7人減少している。

エ 教員(本務者)に占める女性の割合は53.2%で、前年度より2.0ポイント上昇している。

(5) 入学状況（令和3年度春期）及び卒業状況（令和3年3月）（統計表12）

ア 入学者数は1,075人で、前年度より120人減少している。

男女別では、男子705人、女子370人で、前年度より男子は105人、女子は15人減少している。

課程別では、各種学校のみにある課程（予備校、各種学校等）が904人（男子635人、女子269人）と最も多く、次いで医療関係103人（男子28人、女子75人）、文化・教養関係68人（男子42人、女子26人）となっている。

イ 卒業者数は1,347人で、前年度より286人減少している。

男女別では、男子900人、女子447人で、前年度より男子は182人、女子は104人減少している。

課程別では、各種学校のみにある課程（予備校、各種学校等）が1,031人（男子742人、女子289人）と最も多く、次いで文化・教養関係196人（男子122人、女子74人）、医療関係114人（男子30人、女子84人）、工業関係6人（男子6人）となっている。

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校

[表23]状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		就職者等	C							
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数		対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者		臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者			
	人														
H29	26,747	181	26,360	167	126	4	86	△9	…	…	…	…	…	…	…
H30	25,863	△884	25,511	△849	114	△12	86	-	16	…	40	8	…	22	…
R元	25,643	△220	25,305	△206	117	3	71	△15	16	-	32	9	△7	14	△8
R2	24,977	△666	24,661	△644	117	-	51	△20	20	4	23	3	△15	5	△9
R3	24,403	△574	24,135	△526	79	△38	56	5	9	△11	24	2	-	21	16
国立	406	8	404	8	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	21,627	△517	21,363	△472	77	△38	56	5	9	△11	24	2	-	21	16
私立	2,370	△65	2,368	△62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	12,599	△162	12,430	△140	39	△20	50	5	8	△10	23	2	3	17	12
女	11,804	△412	11,705	△386	40	△18	6	-	1	△1	1	-	△3	4	4

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率		
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数		
	人											%	
H29	173	17	2	2	4	-	…	…	98.6	△0.0	0.3	△0.0	
H30	151	△22	1	△1	4	-	5	…	98.6	0.1	0.3	△0.1	
R元	150	△1	-	△1	3	△1	9	4	98.7	0.0	0.2	△0.0	
R2	146	△4	2	2	-	△3	2	△7	98.7	0.1	0.2	△0.1	
R3	133	△13	-	△2	-	-	1	△1	98.9	0.2	0.1	△0.0	
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5	0.0	-	-	
公立	131	△11	-	△1	-	-	1	△1	98.8	0.2	0.2	△0.0	
私立	2	△2	-	△1	-	-	-	-	99.9	0.1	-	-	
男	80	△6	-	△1	-	-	1	△1	98.7	0.2	0.3	△0.1	
女	53	△7	-	△1	-	-	-	-	99.2	0.2	0.0	△0.0	

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)平成29年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業生のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)平成30年度以降の「就職率」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表23, 統計表13)

ア 卒業生数は24,403人で、前年度より574人減少している。

イ 設置者別では、国立406人(男子203人, 女子203人), 公立21,627人(男子11,178人, 女子10,449人), 私立2,370人(男子1,218人, 女子1,152人)で、前年度より国立は8人増加, 公立は517人, 私立は65人減少している。

ウ 男女別では、男子12,599人, 女子11,804人で、前年度より男子は162人, 女子は412人減少している。

エ 卒業生数のうち特別支援学級の卒業生は、517人(男子365人, 女子152人)である。

(2) 高等学校等進学者数 (表 23, 表 24, 統計表 13, 統計表 14)

- ア 高等学校等進学者数は 24,135 人で、前年度より 526 人減少している。
- イ 設置者別では、国立 404 人、公立 21,363 人、私立 2,368 人で、前年度より国立は 8 人増加、公立は 472 人、私立は 62 人減少している。
- ウ 男女別では、男子 12,430 人、女子 11,705 人で、前年度より男子は 140 人、女子は 386 人減少している。
- エ 高等学校等進学率は 98.9% で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。
男女別では、男子 98.7%、女子 99.2% で、前年度より男女とも 0.2 ポイント上昇している。
- オ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の全日制課程 22,232 人 (男子 11,290 人、女子 10,942 人)、定時制課程 411 人 (男子 247 人、女子 164 人)、通信制課程 969 人 (男子 513 人、女子 456 人)、高等専門学校 340 人 (男子 269 人、女子 71 人)、特別支援学校高等部 183 人 (男子 111 人、女子 72 人) である。
- カ 高等学校等進学者数のうち特別支援学級からの進学者は、472 人 (男子 326 人、女子 146 人) である。

[表24]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	全日制	対前年増減数	定時制	対前年増減数	通信制	対前年増減数	全日制	対前年増減数	総数	対前年増減数	高等部	対前年増減数
	人													
H29	26,360	167	24,566	125	473	20	730	69	-	-	360	△2	231	△45
H30	25,511	△849	23,618	△948	505	32	804	74	-	-	354	△6	230	△1
R元	25,305	△206	23,374	△244	506	1	855	51	1	1	345	△9	224	△6
R2	24,661	△644	22,733	△641	481	△25	886	31	-	△1	349	4	212	△12
R3	24,135	△526	22,232	△501	411	△70	969	83	-	-	340	△9	183	△29
国立	404	8	396	10	-	-	1	-	-	-	4	△3	3	1
公立	21,363	△472	19,506	△449	410	△71	934	85	-	-	333	△8	180	△29
私立	2,368	△62	2,330	△62	1	1	34	△2	-	-	3	2	-	△1
男	12,430	△140	11,290	△153	247	△39	513	62	-	-	269	5	111	△15
女	11,705	△386	10,942	△348	164	△31	456	21	-	-	71	△14	72	△14

(3) 専修学校等入学者数 (表 23, 統計表 13)

- ア 専修学校等入学者数は 79 人で、前年度より 38 人減少している。
- イ 設置者別では、国立 2 人、公立 77 人で、前年度より、公立は 38 人減少している。
- ウ 男女別では、男子 39 人、女子 40 人で、前年度より男子は 20 人、女子は 18 人減少している。
- エ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校 (高等課程) 進学者 61 人 (男子 31 人、女子 30 人)、専修学校 (一般課程) 入学者 7 人 (男子 3 人、女子 4 人)、各種学校入学者 7 人 (男子 1 人、女子 6 人)、公共職業能力開発施設等入学者 4 人 (男子 4 人) である。
- オ 専修学校等入学者数のうち特別支援学級からの入学者は 15 人 (男子 15 人) である。

(4) 就職状況 (表 23, 統計表 13, 統計表 15)

- ア 就職者総数 (卒業者のうち「自営業主等」, 「無期雇用労働者」, 「左記A・Bのうち就職している者 (再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」のこと。以下同じ。) は34人 (男子32人, 女子2人) である。
- イ 就職者総数の内訳は, 自営業主等9人 (男子8人, 女子1人), 無期雇用労働者24人 (男子23人, 女子1人), 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者1人 (男子1人) である。
- ウ 就職率 (卒業者のうち就職者総数の占める割合。) は前年度より低下し, 0.1%である。
男女別では, 男子0.3%, 女子0.0%で, 前年度より男子は0.1ポイント低下, 女子はほぼ同数である。
- エ 就職者総数を産業別にみると, 最も多いのが第2次産業の17人で, 次いで第3次産業の14人, 第1次産業の1人となっており, 左記以外・不詳は2人である。
- オ 就職者総数のうち, 広島県内への就職者数は34人 (男子32人, 女子2人) で, 広島県外への就職者数は0人である。

(5) 左記以外, 不詳・死亡の者の数 (表 23)

- ア 左記以外の者の数は133人で前年度より13人減少している。不詳・死亡の者の数は0人で前年度より2人減少している。
- イ 設置者別では, 公立131人, 私立2人で, 前年度より公立は12人, 私立は3人減少している。
- ウ 男女別では, 男子80人, 女子53人で, 前年度より男子は7人, 女子は8人減少している。

2 義務教育学校

[表25]状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C								
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数
	人														
H29	-	-	-	-	-	-	-	-
H30	129	129	129	129	-	-	-	-
R元	167	38	166	37	-	-	-	-
R2	177	10	177	11	-	-	-	-	-	-	...	-	...
R3	164	△13	164	△13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	164	△13	164	△13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	84	△18	84	△18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	80	5	80	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	対前年増減数	高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数			対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人							%				
H29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
R元	1	1	-	-	-	-	99.4	△0.6	-	-
R2	-	△1	-	-	-	-	-	...	100.0	0.6	-	-
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
女	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表25)

ア 卒業生数は164人で、前年度より13人減少している。

イ 男女別では、男子84人、女子80人で、前年度より男子は18人減少し、女子は5人増加している。

(2) 高等学校等進学者数(表25, 表26, 統計表13, 統計表14)

ア 高等学校等進学者数は164人で、前年度より13人減少している。

イ 男女別では、男子84人、女子80人で、前年度より男子は18人減少し、女子は5人増加している。

ウ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の全日制課程153人(男子75人、女子78人)、定時制課程6人(男子5人、女子1人)、通信制課程2人(男子1人、女子1人)、高等専門学校1人(男子1人)、特別支援学校高等部2人(男子2人)である。

エ 高等学校等進学率は100.0%である。

[表26]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等 進学者数		高等学校						中等教育学校 後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	定時制	対前年 増減数	通信制	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	総数	対前年 増減数	高等部	対前年 増減数
	人													
H29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30	129	129	122	122	2	2	4	4	-	-	1	1	-	-
H元	166	37	156	34	3	1	2	△2	-	-	4	3	1	1
R2	177	11	159	3	8	5	2	-	-	-	2	△2	6	5
R3	164	△13	153	△6	6	△2	2	-	-	-	1	△1	2	△4
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	164	△13	153	△6	6	△2	2	-	-	-	1	△1	2	△4
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	84	△18	75	△15	5	1	1	-	-	-	1	△1	2	△3
女	80	5	78	9	1	△3	1	-	-	-	-	-	-	△1

3 高等学校

[表27] 状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E+F		A		B		就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	C				
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数					無期雇用労働者	対前年増減数	有期雇用労働者	対前年増減数	臨時労働者
	人														
H29	24,510	250	14,567	366	5,315	△65	3,602	△85	…	…	…	…	…	…	…
H30	23,896	△614	14,207	△360	5,051	△264	3,670	68	…	…	…	…	…	…	…
R元	23,878	△18	14,189	△18	5,069	18	3,668	△2	…	…	…	…	…	…	…
R2	23,956	78	14,389	200	4,949	△120	3,768	100	767	…	2,798	94	…	109	…
R3	23,127	△829	14,000	△389	4,954	5	3,358	△410	382	△385	2,758	102	△32	116	7
国立	399	3	277	△12	…	…	3	1	-	-	3	-	1	-	-
公立	14,982	△464	8,705	△141	…	…	2,703	△297	369	△358	2,194	60	36	80	25
私立	7,746	△368	5,018	△236	…	…	652	△114	13	△27	561	42	△69	36	△18
全日	22,028	△894	13,842	△391	4,659	△18	2,938	△406	365	△376	2,481	40	△34	52	4
定時	435	110	45	16	117	53	228	29	5	△18	176	18	25	29	22
通信	664	△45	113	△14	178	△30	192	△33	12	9	101	44	△23	35	△19
男	11,717	△379	6,791	△186	2,305	52	2,161	△210	210	△294	1,857	43	74	51	10
女	11,410	△450	7,209	△203	2,649	△47	1,197	△200	172	△91	901	59	△106	65	△3

つづき

年度	D		E		F		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率	
	一時的な仕事に就いた者	対前年増減数	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人										%			
H29	144	△48	880	85	2	△3	27	△24	…	…	59.4	0.9	14.8	△0.6
H30	110	△34	857	△23	1	△1	24	△3	…	…	59.5	0.0	15.5	0.7
R元	133	23	818	△39	1	-	21	△3	…	…	59.4	△0.0	15.4	△0.0
R2	…	…	840	22	10	9	11	△10	3	…	60.1	0.6	14.9	△0.5
R3	…	…	814	△26	1	△9	5	△6	24	21	60.5	0.5	13.7	△1.2
国立	…	…	2	1	1	1	-	-	-	-	69.4	△3.6	0.8	0.2
公立	…	…	426	28	-	△5	4	△5	1	-	58.1	0.8	17.1	△1.4
私立	…	…	386	△55	-	△5	1	△1	23	21	64.8	0.0	7.7	△1.0
全日	…	…	588	△70	1	△9	5	△5	23	21	62.8	0.7	13.0	△1.3
定時	…	…	45	12	-	-	-	△1	-	-	10.3	1.4	41.6	△11.3
通信	…	…	181	32	-	-	-	-	1	-	17.0	△0.9	17.2	△0.3
男	…	…	459	△32	1	△3	1	-	11	8	58.0	0.3	17.7	△1.3
女	…	…	355	6	-	△6	4	△6	13	13	63.2	0.7	9.6	△1.2

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業者に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」は、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職者等」の内訳に「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有機雇用労働者」、「臨時労働者」が追加され、「就職率」は、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)の占める割合である。

注6)通信制では、就業別及び一時的な仕事に就いた者を調査していない。

注7)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表27, 統計表16)

ア 卒業生数は23,127人で、前年度より829人減少している。

イ 設置者別では、国立399人(男子218人, 女子181人), 公立14,982人(男子7,364人, 女子7,618人), 私立7,746人(男子4,135人, 女子3,611人)で、前年度より国立は3人増加, 公立は464人, 私立は368人減少している。

ウ 課程別では、全日課程22,028人(男子11,121人, 女子10,907人), 定時課程435人(男子262人, 女子173人), 通信課程664人(男子334人, 女子330人)で、前年度より全日課程は894人減少, 定時課程は110人増加し, 通信課程は45人減少している。

エ 男女別では、男子11,717人, 女子11,410人で、前年度より男子は379人, 女子は450人減少している。

(2) 大学等進学者数 (表 27, 表 28, 統計表 16, 統計表 17)

- ア 大学等進学者数は 14,000 人で、前年度より 389 人減少している。
- イ 設置者別では、国立 277 人 (男子 145 人, 女子 132 人), 公立 8,705 人 (男子 4,085 人, 女子 4,620 人), 私立 5,018 人 (男子 2,561 人, 女子 2,457 人) で、前年度より国立は 12 人, 公立は 141 人, 私立は 236 人減少している。
- ウ 課程別では、全日制課程 13,842 人 (男子 6,710 人, 女子 7,132 人), 定時制課程 45 人 (男子 22 人, 女子 23 人), 通信制課程 113 人 (男子 59 人, 女子 54 人) で、前年度より全日制は 391 人減少, 定時制は 16 人増加, 通信制は 14 人減少している。
- エ 男女別では、男子 6,791 人, 女子 7,209 人で、前年度より男子は 186 人, 女子は 203 人減少している。
- オ 大学等進学率は 60.5% で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。
男女別では、男子 58.0%, 女子 63.2% で、前年度より男子は 0.3 ポイント, 女子は 0.7 ポイント上昇している。
- カ 大学等進学者数の内訳は、大学 (学部) 13,182 人 (男子 6,748 人, 女子 6,434 人), 短期大学 (本科) 737 人 (男子 36 人, 女子 701 人), 大学・短期大学の通信教育部 13 人 (男子 6 人, 女子 7 人), 大学・短期大学の別科 2 人 (男子 1 人, 女子 1 人), 高等学校専攻科 66 人 (女子 66 人) である。
- キ 大学 (学部) ・短期大学 (本科) へ入学を志願した者は 15,108 人で、前年度より 521 人減少し、本年 3 月卒業者に占める割合は 65.3% である。
男女別では、男子 7,564 人, 女子 7,544 人で、本年 3 月卒業者のうち男子の 64.6%, 女子の 66.1% が入学志願している。

[表28]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部	対前年増減数	別科	対前年増減数	専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数
	人													
H29	14,567	366	13,521	380	999	△3	3	△6	4	△5	40	-	-	-
H30	14,207	△360	13,301	△220	854	△145	3	-	10	6	39	△1	-	-
R元	14,189	△18	13,365	64	770	△84	14	11	3	△7	37	△2	-	-
R2	14,389	200	13,450	85	840	70	14	-	6	3	79	42	-	-
R3	14,000	△389	13,182	△268	737	△103	13	△1	2	△4	66	△13	-	-
国立	277	△12	277	△12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	8,705	△141	8,135	△74	520	△61	9	△1	2	△4	39	△1	-	-
私立	5,018	△236	4,770	△182	217	△42	4	-	-	-	27	△12	-	-
全日	13,842	△391	13,053	△277	715	△99	6	2	2	△4	66	△13	-	-
定時	45	16	38	12	6	4	1	-	-	-	-	-	-	-
通信	113	△14	91	△3	16	△8	6	△3	-	-	-	-	-	-
男	6,791	△186	6,748	△176	36	△14	6	3	1	1	-	-	-	-
女	7,209	△203	6,434	△92	701	△89	7	△4	1	△5	66	△13	-	-

(3) 専修学校等入学者数 (表 27, 統計表 16)

- ア 専修学校等入学者数は 4,954 人で、前年度より 5 人増加している。
- イ 男女別では、男子 2,305 人, 女子 2,649 人で、前年度より男子は 52 人増加, 女子は 47 人減少している。
- ウ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校 (専門課程) 進学者 2,897 人 (男子 1,133 人, 女子 1,764 人), 専修学校 (一般課程) 入学者 995 人 (男子 402 人, 女子 593 人), 各種学校入学者 903 人 (男子 632 人, 女子 271 人), 公共職業能力開発施設等入学者 159 人 (男子 138 人, 女子 21 人) である。

(4) 就職者数 (表 27, 統計表 16, 統計表 18, 統計表 19, 統計表 20)

ア 就職者数 (「自営業主等」, 「無期雇用労働者」, 「左記 A・B のうち就職している者 (再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」のこと。以下同じ。) は 3,169 人である。

就職者数の内訳は, 自営業主等 382 人 (男子 210 人, 女子 172 人), 無期雇用労働者 2,758 人 (男子 1,857 人, 女子 901 人), 左記 A・B のうち就職している者 (再掲) 5 人 (男子 1 人, 女子 4 人), 左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲) 24 人 (男子 11 人, 女子 13 人) である。

イ 設置者別では, 国立 3 人 (男子 1 人, 女子 2 人), 公立 2,568 人 (男子 1,664 人, 女子 904 人), 私立 598 人 (男子 414 人, 女子 184 人) である。

ウ 男女別では, 男子 2,079 人, 女子 1,090 人である。

エ 産業別内訳では, 第 1 次産業は 48 人 (男子 34 人, 女子 14 人), 第 2 次産業は 1,484 人 (男子 1,178 人, 女子 306 人), 第 3 次産業は 1,619 人 (男子 862 人, 女子 757 人), 左記以外の者は 18 人 (男子 5 人, 女子 13 人) である。

オ 産業分類別では, 「製造業」1,147 人 (男子 876 人, 女子 271 人), 「卸売業, 小売業」396 人 (男子 159 人, 女子 237 人), 「建設業」336 人 (男子 301 人, 女子 35 人) の順に多い。

男女別では, 男子及び女子ともに「製造業」が最も多く, 男子就職者総数の 42.1%, 女子就職者総数の 24.9% を占めている。

カ 職業分類別では, 「生産工程従事者」1,114 人 (男子 920 人, 女子 194 人), 「専門的・技術的職業従事者」328 人 (男子 257 人, 女子 71 人), 「販売従事者」321 人 (男子 109 人, 女子 212 人), 「事務従事者」309 人 (男子 38 人, 女子 271 人), 「サービス職業従事者」288 人 (男子 90 人, 女子 198 人) の順に多い。

男女別では, 男子では「生産工程従事者」が最も多く, 男子就職者総数の 44.3% を占めており, 女子では「事務従事者」が最も多く, 女子就職者総数の 24.9% を占めている。

キ 就職率 (卒業者のうち就職者総数の占める割合。) は 13.7% である。

男女別では, 男子 17.7%, 女子 9.6% である。

ク 広島県外への就職者数 (通信制を除く。) は 383 人 (男子 273 人, 女子 110 人) で, 就職者数の 12.5% (前年度より 0.5 ポイント低下) を占めている。

地方別の内訳は, 中国・四国地方 107 人 (男子 76 人, 女子 31 人), 近畿地方 105 人 (男子 70 人, 女子 35 人), 関東地方 91 人 (男子 68 人, 女子 23 人), 中部地方 45 人 (男子 34 人, 女子 11 人), 九州地方 26 人 (男子 19 人, 女子 7 人), 北海道・東北地方 2 人 (男子 1 人, 女子 1 人), その他 7 人 (男子 5 人, 女子 2 人) である。

(5) 左記以外, 不詳・死亡の者の数 (表 27, 統計表 16)

ア 左記以外, 不詳・死亡の者の数は 815 人で, 前年度より 35 人減少している。

イ 男女別では, 男子 460 人, 女子 355 人で, 前年度より男子は 35 人減少し, 女子は同数である。

ウ 左記以外, 不詳・死亡の者の数の内訳は, 左記以外の者 814 人 (男子 459 人, 女子 355 人), 不詳・死亡の者 1 人 (男子 1 人) である。

4 中等教育学校

〔1〕前期課程

〔表29〕状況別修了者数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	C				
	修了者数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数					無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数	臨時労働者	対前年増減数
	人														
H29	118	118	118	118	-	-	-	-
H30	116	△2	116	△2	-	-	-	-
R元	119	3	119	3	-	-	-	-
R2	118	△1	118	△1	-	-	-	-
R3	119	1	119	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	119	1	119	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	59	19	59	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	60	△18	60	△18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人								%			
H29	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
H30	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
女	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学者も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 前期課程修了者数 (表 29)

ア 前期課程修了者数は119人で、前年度より1人増加している。

イ 男女別では、男子59人、女子60人で、前年度より男子は19人増加し、女子は18人減少している。

(2) 高等学校等進学者数 (表 29, 表 30, 統計表 13, 統計表 14)

ア 高等学校等進学者数は119人で、前年度より1人増加している。

イ 男女別では、男子59人、女子60人で、前年度より男子は19人増加し、女子は18人減少している。

ウ 高等学校等進学率は100.0%である。

エ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校全日制課程2人(男子1人、女子1人)、中等教育学校後期課程117人(男子58人、女子59人)である。

[表30]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校本科						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	定時制	対前年 増減数	通信制	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	総数	対前年 増減数	高等部	対前年 増減数
	人													
H29	118	118	2	2	-	-	1	1	115	115	-	-	-	-
H30	116	△2	1	△1	1	1	-	△1	114	△1	-	-	-	-
R元	119	3	3	2	-	△1	-	-	116	2	-	-	-	-
R2	118	△1	-	△3	-	-	1	1	117	1	-	-	-	-
R3	119	1	2	2	-	-	-	△1	117	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	119	1	2	2	-	-	-	△1	117	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	59	19	1	1	-	-	-	△1	58	19	-	-	-	-
女	60	△18	1	1	-	-	-	-	59	△19	-	-	-	-

〔2〕 後期課程

〔表31〕状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C								
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数		
	人														
H29	-	-	-	-	-	-	-	-
H30	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	109	109	89	89	17	17	3	3	-	...	3	-	...	-	...
R3	112	3	100	11	11	△6	1	△2	-	-	1	-	△2	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	112	3	100	11	11	△6	1	△2	-	-	1	-	△2	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	40	△23	34	△14	5	△8	1	△1	-	-	1	-	△1	-	-
女	72	26	66	25	6	2	-	△1	-	-	-	-	△1	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人											
H29	-	-	-	-	-	-	81.7	81.7	2.8	2.8
H30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	-	-	-	-	-	-	-	-	81.7	81.7	2.8	2.8
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	89.3	7.6	0.9	△1.9
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	89.3	7.6	0.9	△1.9
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	85.0	8.8	2.5	△0.7
女	-	-	-	-	-	-	-	-	91.7	2.5	-	△2.2

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業者に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」は、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職者等」の内訳に「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有機雇用労働者」、「臨時労働者」が追加され、「就職率」は、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表 31, 統計表 16)

ア 卒業生数は112人で、前年度より3人増加している。

イ 男女別では、男子40人、女子72人である。

(2) 大学等進学者数(表 31, 表 32, 統計表 16, 統計表 17)

ア 大学等進学者数は100人である。

イ 男女別では、男子34人、女子66人である。

ウ 大学等進学率は89.3%である。男女別では、男子85.0%、女子91.7%である。

エ 大学等進学者数の内訳は、大学(学部)98人(男子34人、女子64人)、短期大学(本科)2人(女子2人)である。

オ 大学(学部)・短期大学(本科)へ入学を志願した者は105人で、本年3月卒業者に占める割合は93.8%である。

男女別では、男子36人、女子69人で、本年3月卒業者のうち男子の90.0%、女子の95.8%が入学志願している。

[表32]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減数	学部	対前年 増減数	本科	対前年 増減数	通信 教育部		別科		専攻科	対前年 増減数	高等部 専攻科	対前年 増減数
							対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数				
	人													
H29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	89	89	87	87	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
R3	100	11	98	11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	100	11	98	11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	34	△14	34	△14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	66	25	64	25	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 専修学校等入学者数 (表 31, 統計表 16)

ア 専修学校等入学者数は 11 人である。

イ 男女別では、男子 5 人、女子 6 人である。

ウ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校（一般課程）入学者 6 人（男子 3 人、女子 3 人）、各種学校入学者 5 人（男子 2 人、女子 3 人）である。

(4) 就職者数 (表 31, 統計表 16, 統計表 18, 統計表 19, 統計表 20)

ア 就職者数（「自営業主等」，「無期雇用労働者」，「左記 A・B のうち就職している者（再掲）」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」のこと。以下同じ。）は 1 人である。

イ 就職者数の内訳は、無期雇用労働者 1 人である。

ウ 男女別では、男子 1 人である。

エ 産業別内訳では、第 3 次産業 1 人である。

オ 産業分類別では、「公務(他に分類されるものを除く)」1 人である。

カ 職業分類別では、「保安職業従事者」1 人である。

キ 就職率（卒業者のうち就職者総数の占める割合。）は 0.9% である。

男女別では、男子 2.5% である。

ク 広島県外への就職者数は 1 人（男子 1 人）で、就職者数の 100.0% を占めている。

ケ 地方別の内訳は、関東地方 1 人（男子 1 人）である。

5 特別支援学校

〔1〕 中学部

[表33] 状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
H29	208	52	206	52	-	-	-	-
H30	186	△22	184	△22	-	-	-	-
R元	184	△2	182	△2	-	-	-	-
R2	188	4	187	5	-	-	-	-	-	-	...	-
R3	182	△6	182	△5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	182	△6	182	△5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	109	△4	109	△3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	73	△2	73	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率		
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数	
	人											%	
H29	2	-	-	-	-	-	99.0	0.3	-	-	
H30	2	-	-	-	-	-	98.9	△0.1	-	-	
R元	2	-	-	-	-	-	98.9	△0.0	-	-	
R2	1	△1	-	-	-	-	99.5	0.6	-	-	
R3	-	△1	-	-	-	-	-	-	100.0	0.5	-	-	
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	-	△1	-	-	-	-	-	-	100.0	0.5	-	-	
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男	-	△1	-	-	-	-	-	-	100.0	0.9	-	-	
女	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表 33, 統計表 13)

ア 卒業生数は182人で、前年度より6人減少している。

イ 男女別では、男子109人、女子73人で、前年度より男子は4人、女子は2人減少している。

(2) 高等学校等進学者数(表 33, 表 34, 統計表 13, 統計表 14)

ア 高等学校等進学者数は182人で、前年度より5人減少している。

イ 男女別では、男子109人、女子73人で、前年度より男子は3人、女子は2人減少している。

ウ 高等学校等進学率は100.0%で、前年度より0.5ポイント上昇している。

男女別では、男女とも100.0%で、前年度より男子は0.9ポイント上昇している。

エ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の通信制課程1人(男子1人)、特別支援学校高等部181人(男子108人、女子73人)である。

[表34]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校		高等専門学校		特別支援学校		
	総数	対前年増減数	全日制	対前年増減数	定時制	対前年増減数	通信制	対前年増減数	全日制	対前年増減数	総数	対前年増減数	高等部	対前年増減数	
	人														
H29	206	52	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	204	50	
H30	184	△22	1	1	-	△1	-	△1	-	-	-	-	183	△21	
R元	182	△2	-	△1	1	1	-	-	-	-	-	-	181	△2	
R2	187	5	2	2	-	△1	-	-	-	-	-	-	185	4	
R3	182	△5	-	△2	-	-	1	1	-	-	-	-	181	△4	
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	182	△5	-	△2	-	-	1	1	-	-	-	-	181	△4	
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男	109	△3	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	108	△4	
女	73	△2	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	73	-	

(3) 左記以外、不詳・死亡の者の数 (表 33, 統計表 13)

ア 左記以外、不詳・死亡の者の数は0人である。

〔2〕 高等部

[表35] 状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
H29	398	△31	3	△2	3	△2	115	△19	…	…	…	…	…	…	…	…
H30	428	30	6	3	1	△2	150	35	…	…	…	…	…	…	…	…
R元	431	3	3	△3	3	2	176	26	…	…	…	…	…	…	…	…
R2	440	9	1	△2	5	2	167	△9	-	…	84	83	…	-	…	…
R3	410	△30	4	3	4	△1	144	△23	-	-	59	78	△30	7	7	7
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	410	△30	4	3	4	△1	144	△23	-	-	59	78	△30	7	7	7
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	262	△28	3	2	4	1	91	△30	-	-	40	47	△34	4	4	4
女	148	△2	1	1	-	△2	53	7	-	-	19	31	4	3	3	3

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人											
H29	277	△8	-	-	-	-	…	…	0.8	△0.4	28.9	△2.3
H30	271	△6	-	-	-	-	…	…	1.4	0.6	35.0	6.2
R元	249	△22	-	-	-	-	…	…	0.7	△0.7	40.8	5.8
R2	267	18	-	-	-	-	7	…	0.2	△0.5	20.7	△20.2
R3	258	△9	-	-	-	-	26	19	1.0	0.7	20.7	0.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	258	△9	-	-	-	-	26	19	1.0	0.7	20.7	0.0
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	164	△1	-	-	-	-	15	10	1.1	0.8	21.0	△2.1
女	94	△8	-	-	-	-	11	9	0.7	0.7	20.3	4.3

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業生に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。また、「就職率」は、卒業生のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職者等」の内訳に「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有機雇用労働者」、「臨時労働者」が追加され、「就職率」は、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数 (表 35, 統計表 16)

- ア 卒業生数は410人で、前年度より30人減少している。
- イ 男女別では、男子262人、女子148人で、前年度より男子は28人、女子は2人減少している。

(2) 大学等進学者数 (表 35, 表 36, 統計表 16, 統計表 17)

- ア 大学等進学者数は4人で、前年度より3人増加している。
- イ 男女別では、男子3人、女子1人で、前年度より男子は2人、女子は1人増加している。
- ウ 大学等進学率は1.0%で、前年度より0.7ポイント上昇している。
男女別では、男子1.1%、女子0.7%で、前年度より男子は0.8ポイント、女子は0.7ポイント上昇している。
- エ 大学等進学者数の内訳は、大学(学部)3人(男子2人、女子1人)、高等学校専攻科1人(男子1人)である。

[表36]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部	対前年増減数	別科	対前年増減数	専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数
	人													
H29	3	△2	2	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△1
H30	6	3	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
R元	3	△3	2	△3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
R2	1	△2	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
R3	4	3	3	3	-	-	-	-	-	-	1	1	-	△1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	4	3	3	3	-	-	-	-	-	-	1	1	-	△1
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	3	2	2	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	△1
女	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 専修学校等入学者数 (表 35, 統計表 16)

- ア 専修学校等入学者数は4人で、前年度より1人減少している。
- イ 男女別では、4人全て男子で、前年度より1人増加している。
- ウ 専修学校等入学者数の内訳は、公共職業能力開発施設等入学者4人である。

(4) 就職者数 (表 35, 統計表 16, 統計表 18, 統計表 19)

- ア 就職者数（「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者（再掲）」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」のこと。以下同じ。）は85人である。
- イ 男女別では、男子55人、女子30人である。
- ウ 産業別内訳では、第2次産業34人（男子23人、女子11人）、第3次産業51人（男子32人、女子19人）である。
- エ 産業分類別では、「製造業」33人（男子22人、女子11人）、「卸売業、小売業」20人（男子11人、女子9人）、「医療、福祉」11人（男子6人、女子5人）の順に多い。
男女別では、男女とも「製造業」が最も多く、男子就職者総数の40.0%、女子就職者総数の36.7%を占めている。
- オ 職業分類別では、「生産工程従事者」23人（男子18人、女子5人）、「運搬・清掃等従事者」20人（男子12人、女子8人）、「販売従事者」11人（男子4人、女子7人）の順に多い。
男女別では、男子では「生産工程従事者」が最も多く、男子就職者総数の32.7%を占めており、女子では「運輸・清掃等従事者」が最も多く、女子就職者総数の26.7%を占めている。
- カ 就職率（卒業者のうち就職者総数の占める割合。）は20.7%である。
男女別では、男子21.0%、女子20.3%である。

(5) 左記以外，不詳・死亡の者の数（表 35，統計表 16）

ア 左記以外，不詳・死亡の者の数は 258 人（全て左記以外の者）で，前年度より 9 人減少している。

イ 男女別では，男子 164 人，女子 94 人で，前年度より男子は 1 人，女子は 8 人減少している。

ウ 左記以外の者のうち，社会福祉施設等入所・通所者は，児童福祉施設 10 人（男子 5 人，女子 5 人），障害者支援施設等 236 人（男子 151 人，女子 85 人），医療機関 1 人（男子 1 人）である。また，障害者支援施設等のうち就労系支援事業利用者は 126 人（男子 83 人，女子 43 人）である。

IV 不就学学齢児童生徒調査

1 不就学学齢児童生徒数

[表37]就学免除者・就学猶予者数、1年以上居所不明者数、学齢児童生徒死亡者数(前年度間)の推移

年度	就学免除者・就学猶予者						1年以上居所不明者		学齢児童生徒死亡者(前年度間)	
	計	対前年増減数	就学免除者	対前年増減数	就学猶予者	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	人									
H29	13	△2	13	△2	-	-	1	1	10	1
H30	15	2	15	2	-	-	-	△1	11	1
R元	11	△4	11	△4	-	-	1	1	15	4
R2	8	△3	8	△3	-	-	-	△1	8	△7
R3	5	△3	5	△3	-	-	-	-	5	△3
6~11歳	2	△3	2	△3	-	-	-	-	1	△3
12~14歳	3	-	3	-	-	-	-	-	4	-
男	3	△1	3	△1	-	-	-	-	3	△1
女	2	△2	2	△2	-	-	-	-	2	△2

(1) 就学免除者数(表 37)

ア 就学免除者数は5人で、前年度より3人減少している。

イ 年齢別では、学齢児童が2人、学齢生徒が3人で、学齢児童は前年度より3人減少し、学齢生徒は前年度と同数である。

ウ 男女別では、男子3人、女子2人で、前年度より男子は1人、女子は2人減少している。

(2) 就学猶予者数(表 37)

就学猶予者数は0人で、前年度と同数である。

(3) 1年以上居所不明者数(表 37)

1年以上居所不明者数は0人で、前年度と同数である。

(4) 学齢児童生徒死亡者数(前年度間)(表 37)

ア 学齢児童生徒死亡者数は5人で、前年度より3人減少している。

イ 年齢別では、学齢児童1人、学齢生徒4人で、前年度より学齢児童は3人減少し、学齢生徒は前年度と同数である。

ウ 男女別では、男子3人、女子2人で、前年度より男子は1人、女子は2人減少している。

〔参考〕（文部科学省「学校基本調査報告書」より）

1 広島県の大学，短期大学，高等専門学校 の状況

[表38]広島県内所在の大学，短期大学，高等専門学校の学校数・学生数・教員数

年度	大学			短期大学			高等専門学校		
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立
学校数(校)	21	5	15	5	-	5	2	2	-
学生数(人)	61,721	7,274	38,858	1,501	-	1,501	1,587	1,587	-
男	33,745	3,207	20,867	45	-	45	1,240	1,240	-
女	27,976	4,067	17,991	1,456	-	1,456	347	347	-
教員数(人)	4,252	568	1,780	97	-	97	117	117	-
男	3,077	407	1,170	38	-	38	104	104	-
女	1,175	161	610	59	-	59	13	13	-

注)「学生数」には，大学については学部学生のほか大学院，専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含め，短期大学については本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含んでいる。

(1) 大学 (表 38, 附表 3)

ア 学校数は 21 校である。

設置者別では，国立 1 校，公立 5 校，私立 15 校である。

イ 学生数は 61,721 人である。

男女別では，男子 33,745 人，女子 27,976 人で，女子の割合は 45.3% (全国 44.5%) である。

ウ 広島県内の高等学校等からの進学者は 7,666 人で，県内大学進学率は 53.3% である。
男女別では，男子 3,770 人，女子 3,896 人で，県内大学進学率は男子 49.6%，女子 57.4% である。

エ 教員数 (本務者) は 4,252 人である。

男女別では，男性 3,077 人，女性 1,175 人で，教員 (本務者) に占める女性の割合は 27.6% (全国 26.4%) である。

(2) 短期大学 (表 38, 附表 3)

ア 学校数は 5 校で，全て私立である。

イ 学生数は 1,501 人である。

男女別では，男子 45 人，女子 1,456 人で，女子の割合は 97.0% (全国 87.7%) である。

ウ 広島県内の高等学校等からの進学者は 538 人で，県内短期大学進学率は 70.8% である。

男女別では，男子 17 人，女子 521 人で，県内短期大学進学率は男子 50.0%，女子 71.8% である。

エ 教員数 (本務者) は 97 人である。

男女別では，男性 38 人，女性 59 人で，教員 (本務者) に占める女性の割合は 60.8% (全国 53.5%) である。

(3) 高等専門学校 (表 38)

ア 学校数は 2 校で，全て国立である。

イ 学生数は 1,587 人である。

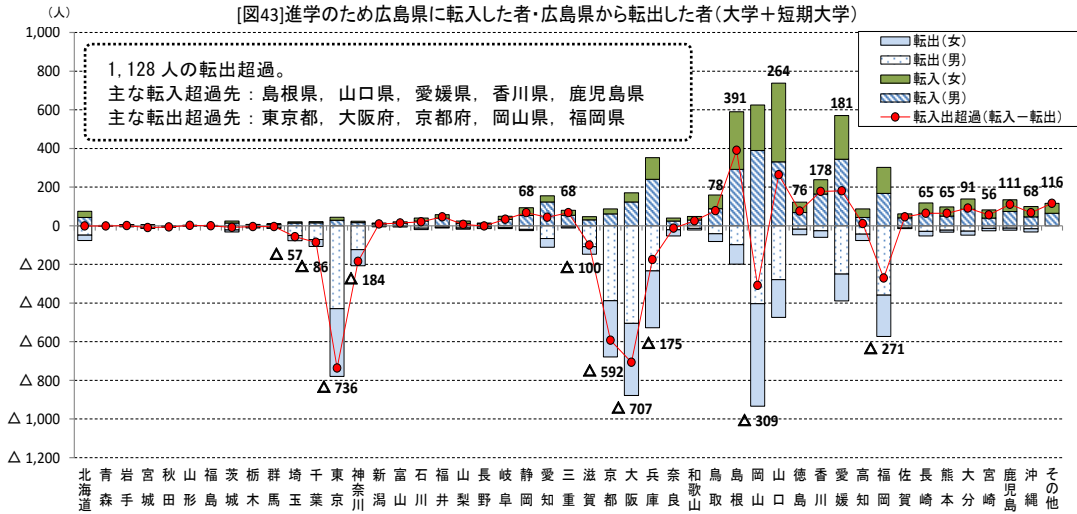
男女別では，男子 1,240 人，女子 347 人で，女子の割合は 21.9% (全国 21.0%) である。

ウ 教員数 (本務者) は 117 人である。

男女別では，男性 104 人，女性 13 人で，教員 (本務者) に占める女性の割合は 11.1% (全国 11.6%) である。

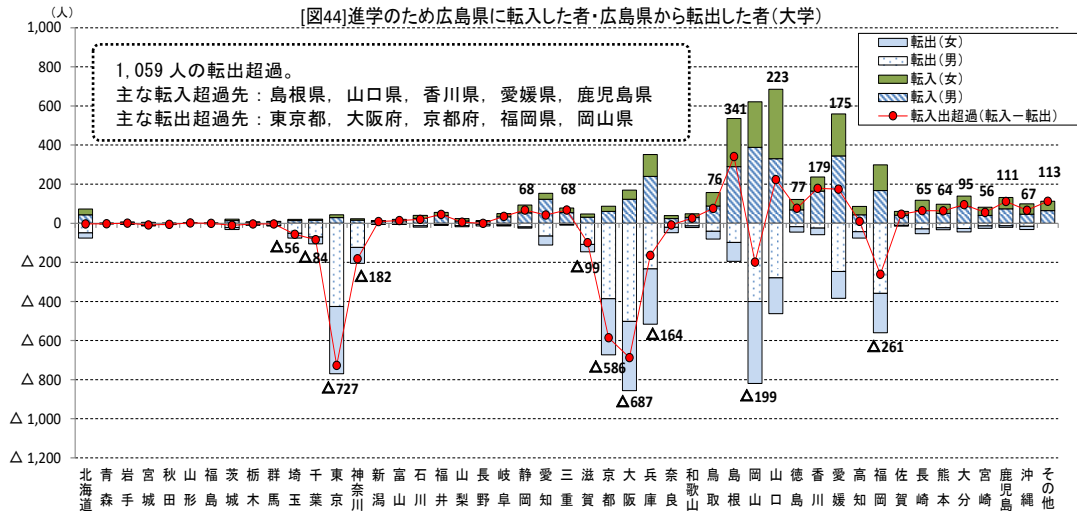
2 大学，短期大学の転入出状況

(1) 大学+短期大学



※表中の数値は，転入出超過（転入－転出）が50人以上及び△50人以下の場合表示。

(2) 大学



※表中の数値は，転入出超過（転入－転出）が50人以上及び△50人以下の場合表示。

(3) 短期大学

